

令和 6 年度
事業報告書

学校法人 熊本学園

目次

I 法人の概要

- 1 基本情報
- 2 建学の精神
- 3 学校法人の沿革
- 4 組織
- 5 各設置学校の入学定員・入学者数・収容定員・学生数
- 6 収容定員充足率
- 7 役員等
- 8 教職員の概要

II 事業の概要

- 1 中期経営計画の進捗・達成状況
- 2 事業計画の進捗・達成状況
 - 【学校法人熊本学園】
 - 【熊本学園大学】
 - 【熊本学園大学付属高等学校・中学校】
 - 【熊本学園大学付属敬愛幼稚園】

III 財務の概要

- 1 決算の概要
- 2 財務状況
 1. 資金収支計算書関係
 2. 事業活動収支計算書関係
 3. 貸借対照表関係
- 3 その他
 1. 有価証券の状況
 2. 借入金の状況
 3. 補助金の状況
 4. 収益事業の状況
 5. 関連当事者との取引の状況
- 4 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

I 法人の概要

1 基本情報

(1) 法人の名称

学校法人 熊本学園

(2) 主たる事務所

住 所 熊本県熊本市中央区大江 2 丁目 5 番 1 号

電話/FAX 番号 096-364-5161/096-363-1289

ホームページ <https://www.inc-s.kumagaku.ac.jp/>

2 建学の精神

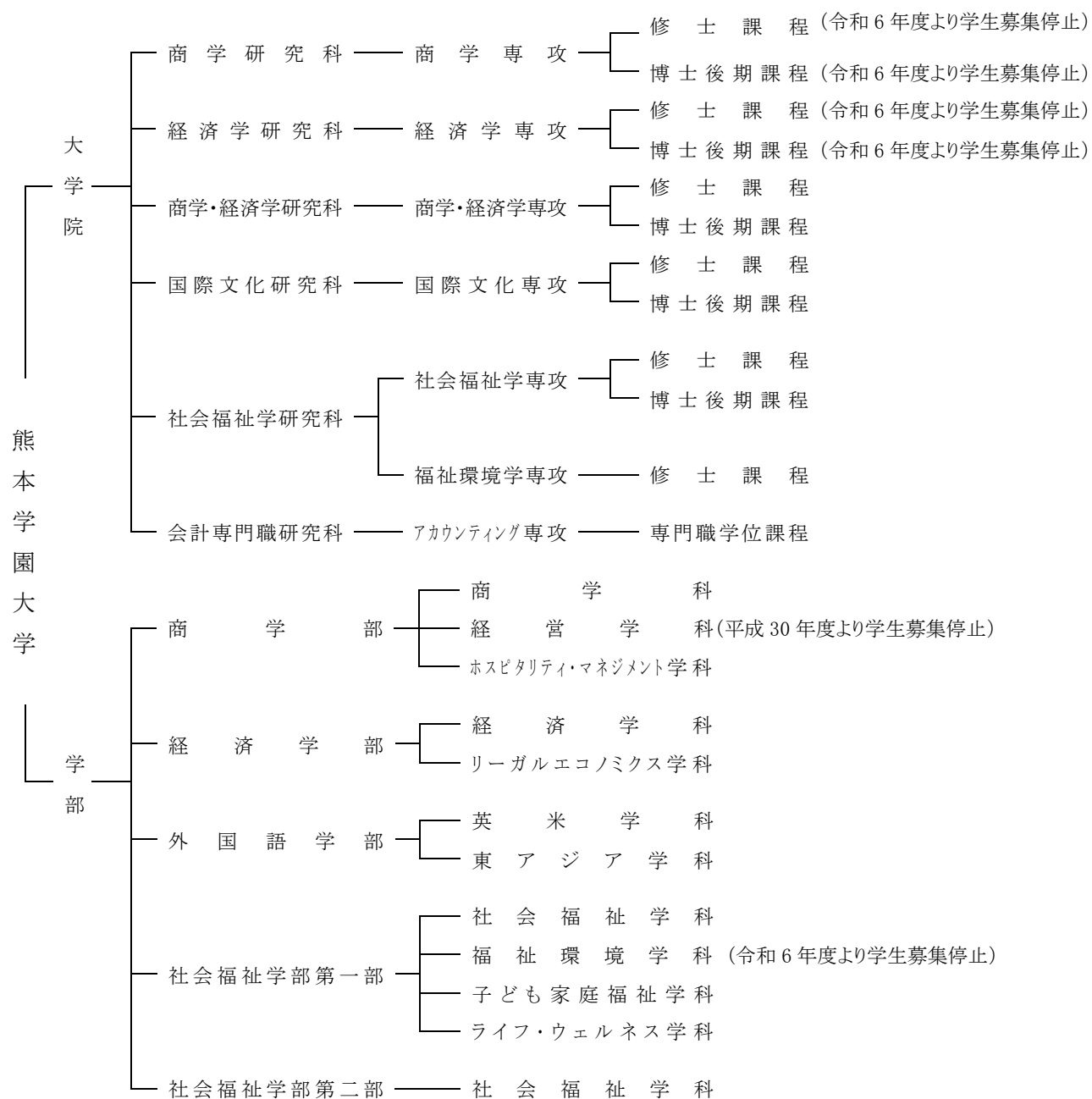
「師弟同行」 「自由闊達」 「全学一家」

3 学校法人の沿革

昭和 17 年(1942 年)	財団法人東洋語学専門学校創立
昭和 20 年(1945 年)	財団法人熊本語学専門学校に改称
昭和 25 年(1950 年)	財団法人熊本短期大学に改称
昭和 26 年(1951 年)	学校法人熊本短期大学に改称
昭和 29 年(1954 年)	熊本商科大学設置に伴い学校法人熊本学園に改称
昭和 31 年(1956 年)	熊本短期大学附属敬愛幼稚園設立
昭和 34 年(1959 年)	熊本商科大学附属高等学校設立
昭和 63 年(1988 年)	熊本商科大学大学院設置
平成 6 年(1994 年)	熊本商科大学から熊本学園大学に名称変更 熊本短期大学から熊本学園大学短期大学部に名称変更 熊本商科大学附属高等学校から熊本学園大学附属高等学校に名称変更 熊本短期大学附属敬愛幼稚園から熊本学園大学附属敬愛幼稚園に名称変更
平成 23 年(2011 年)	熊本学園大学附属中学校設立
平成 29 年(2017 年)	収益事業開始

4 組織

熊本学園大学〔大学院・学部の組織〕



〔付属機関〕

図書館
研究所

センター

熊本学園大学付属図書館
熊本学園大学付属産業経営研究所、熊本学園大学付属海外事情研究所、
熊本学園大学付属社会福祉研究所
熊本学園大学e-キャンパスセンター、熊本学園大学スポーツ振興センター、
高度学術研究支援センター、水俣学研究センター、
水俣学現地研究センター、教育センター、高大連携センター、
インクルーシブ学生支援センター、地域連携センター、
ボランティアセンター

熊本学園大学付属高等学校 普通科 全日制課程

熊本学園大学付属中学校

5 各設置学校の入学定員・入学者数・収容定員・在籍学生等数

(令和6年5月1日現在)

熊本学園大学

(人)

名 称		入学定員	入学者数	収容定員	学生数
商学研究科商学専攻博士後期課程		—	—	6	2
経済学研究科経済学専攻博士後期課程		—	—	6	0
商学・経済学研究科商学・経済学専攻博士後期課程		2	2	2	2
国際文化研究科国際文化専攻博士後期課程		3	0	9	2
社会福祉学研究科社会福祉学専攻博士後期課程		3	4	9	7
大学院博士後期課程 計		8	6	32	13
商学研究科商学専攻修士課程		—	—	5	3
経済学研究科経済学専攻修士課程		—	—	5	1
商学・経済学研究科商学・経済学専攻修士課程		4	3	4	3
国際文化研究科国際文化専攻修士課程		5	4	10	8
社会福祉学研究科	社会福祉学専攻修士課程	5	1	10	8
	福祉環境学専攻修士課程	5	0	10	3
大学院修士課程 計		19	8	44	26
会計専門職研究科アカウンティング専攻専門職学位課程		30	31	60	77
大学院専門職学位課程 計		30	31	60	77
商 学 部	商学科	240	253	960	1,060
	経営学科	—	—	—	1
	ホスピタリティ・マネジメント学科	80	81	320	319
	計	320	334	1,280	1,380
経済学部	経済学科	240	257	930	978
	リーガルエコノミクス学科	110	128	410	458
	計	350	385	1,340	1,436
外国語学部	英米学科	100	105	400	394
	東アジア学科	50	52	200	203
	計	150	157	600	597
社会福祉学部 第 一 部	社会福祉学科	100	109	340	364
	福祉環境学科	—	—	240	208
	子ども家庭福祉学科	80	63	320	282
	ライフ・ウェルネス学科	90	104	330	393
	計	270	276	1,230	1,247
社会福祉学部 第 二 部	社会福祉学科	60	19	240	74
	計	60	19	240	74
学 部 計		1,150	1,171	4,690	4,734
総 計		1,207	1,216	4,826	4,850

熊本学園大学附属高等学校

(人)

名 称	入学定員	入学者数	収容定員	生徒数
熊本学園大学附属高等学校 普通科 全日制課程	360	361	1,080	1,134

熊本学園大学附属中学校

(人)

名 称	入学定員	入学者数	収容定員	生徒数
熊本学園大学附属中学校	80	72	240	216

熊本学園大学附属敬愛幼稚園

(人)

名 称	入園定員	入園者数	収容定員	園児数
熊本学園大学附属敬愛幼稚園	—	24	105	88

6 収容定員充足率

(令和6年5月1日現在)

名 称		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
熊本学園大学	学部	101.1%	104.7%	105.1%	100.8%	100.9%
	大学院	66.3%	63.7%	80.8%	87.0%	85.3%
	合計	100.2%	103.2%	104.3%	104.1%	100.5%
熊本学園大学附属高等学校		111.6%	114.2%	111.8%	112.3%	105.0%
熊本学園大学附属中学校		87.5%	93.3%	98.3%	94.6%	90.0%
熊本学園大学附属敬愛幼稚園		87.8%	87.1%	87.9%	76.6%	83.8%

7 役員等

(1) 役員の概要

理事定数 12名以上 17名以内

令和7年3月31日現在

役職名	氏名	就任年月日	常勤・非常勤の別	主な現職等
理事長	目黒 純一	平成27年11月17日	常勤	学校法人熊本学園理事長
理事	林 裕	令和4年8月1日	常勤	熊本学園大学長
理事	高橋 裕文	令和5年4月1日	常勤	熊本学園大学附属高等学校長
理事	西村 明博	令和3年4月1日	常勤	熊本学園大学事務局長
理事	得重 仁	令和6年8月2日	常勤	熊本学園大学商学部教授
理事	井上 弘樹	令和4年8月1日	常勤	熊本学園大学経済学部教授
理事	金 栄緑	令和6年4月1日	常勤	熊本学園大学経済学部教授
理事	塩入 すみ	令和6年4月1日	常勤	熊本学園大学外国語学部教授
理事	住永 豊武	令和4年8月1日	非常勤	熊本学園大学同窓会志文会会長
理事	伊豆 英一	平成23年5月28日	非常勤	株式会社熊本日新聞社最高顧問
理事	上野 淳	令和5年11月17日	非常勤	株式会社熊本放送特別顧問
理事	甲斐 隆博	平成23年8月31日	非常勤	株式会社肥後銀行顧問
理事	久我 彰登	平成28年8月1日	非常勤	株式会社鶴屋百貨店代表取締役会長
理事	島田 万里	平成25年8月1日	非常勤	前熊本県信用組合理事長
理事	西島 喜義	平成25年8月1日	非常勤	公益社団法人熊本市シルバー人材センター理事長

監事定数 2名以上3名以内

令和7年3月31日現在

氏名	就任年月日	常勤・非常勤の別	主な現職等
小村 達義	令和元年8月1日	非常勤	前学校法人熊本学園法人事務局長
松村 尚美	平成25年8月1日	非常勤	歩み法律事務所 弁護士
山口 康博	平成28年8月1日	非常勤	元熊本中央信用金庫理事長

役員賠償責任保険契約の状況

1. 保険名 私大協役員賠償責任保険制度
2. 保険責任期間 令和6年4月1日午後4時～令和7年4月1日午後4時
3. 記名法人名 学校法人熊本学園
4. 被保険者
(個人被保険者) 学校法人熊本学園役員 理事及び監事
(記名法人) 学校法人熊本学園
5. 補償内容
法律上の損害賠償金、争訟費用、損害賠償請求対応費用、公的調査等対応費用、刑事手続対応費用、財産または地位の保全手続等対応費用、信頼回復広告費用、補償契約に関する補償
6. 契約者(団体) 日本私立大学協会
7. 引受保険会社 東京海上日動火災保険株式会社

(2) 評議員の概要

評議員定数 23名以上37名以内

令和7年3月31日現在

氏名	就任年月日	常勤・非常勤の別	主な現職等
池上 恭子	平成26年8月1日	常勤	熊本学園大学商学部教授
幸田 亮一	令和3年4月1日	常勤	熊本学園大学商学部教授
金 栄緑	平成30年4月1日	常勤	熊本学園大学経済学部教授
長友 敬一	令和5年4月1日	常勤	熊本学園大学経済学部教授
赤井 恵子	令和6年4月1日	常勤	熊本学園大学外国語学部教授
塩入 すみ	令和6年11月15日	常勤	熊本学園大学外国語学部教授
伊藤 良高	令和6年4月1日	常勤	熊本学園大学社会福祉学部教授
立木 宏樹	令和4年8月1日	常勤	熊本学園大学社会福祉学部教授
市川 裕樹	令和5年4月1日	常勤	熊本学園大学附属高等学校副校長
井上 博司	令和6年4月1日	常勤	熊本学園大学事務局次長
田中 久博	平成30年5月30日	常勤	熊本学園大学事務局次長
池上 由紀夫	令和4年8月1日	非常勤	熊本学園大学同窓会志文会副会長
榎 主税	令和4年8月1日	非常勤	熊本学園大学同窓会志文会副会長
鶴田 千佳子	令和4年8月1日	非常勤	熊本学園大学同窓会志文会副会長
鍋嶋 嘉誓	令和4年8月1日	非常勤	熊本学園大学同窓会志文会副会長
林 裕	令和6年8月1日	常勤	熊本学園大学長
高橋 裕文	令和5年4月1日	常勤	熊本学園大学附属高等学校長
水野 真澄	令和6年4月1日	常勤	熊本学園大学附属敬愛幼稚園長
西村 明博	令和3年4月1日	常勤	熊本学園大学事務局長
伊津野 良治	平成16年8月1日	非常勤	一般財団法人杏仁会熊本内科病院名誉院長
上野 淳	平成30年12月4日	非常勤	株式会社熊本放送特別顧問

氏名	就任年月日	常勤・非常勤の別	主な現職等
河村 邦比児	平成 29 年 5 月 30 日	非常勤	株式会社熊本日日新聞社代表取締役会長
木村 光男	令和 3 年 10 月 30 日	非常勤	附属中学・高等学校同窓会紫紺会前会長
木村 洋一郎	令和 4 年 8 月 1 日	非常勤	株式会社前田産業代表取締役社長
住永 豊武	令和 4 年 8 月 1 日	非常勤	熊本学園大学同窓会志文会会長
高原 正弘	令和元年 8 月 1 日	非常勤	有限会社グリーンキャンパス取締役
田爪 正和	平成 28 年 8 月 1 日	非常勤	元熊本県立御船高等学校校長
野村 俊巳	令和元年 8 月 1 日	非常勤	株式会社熊本銀行代表取締役会長
古荘 善啓	平成 13 年 8 月 1 日	非常勤	株式会社古荘本店名誉会長
松岡 泰輔	平成 25 年 8 月 1 日	非常勤	株式会社地域情報センター代表取締役会長
宮本 史明	令和元年 8 月 1 日	非常勤	元熊本県立熊本高等学校校長
目黒 純一	平成 7 年 8 月 1 日	常勤	学校法人熊本学園理事長

8 教職員の概要

令和 6 年 5 月 1 日現在

区分		熊本学園大学	熊本学園大学 附属高等学校	熊本学園大学 附属中学校	熊本学園大学 附属敬愛幼稚園	計
教員	本務	156 名	56 名	14 名	5 名	231 名
	兼務	237 名	33 名	7 名	8 名	285 名
職員	本務	144 名	15 名	4 名	2 名	165 名
	兼務	14 名	0 名	0 名	0 名	14 名

[備考]

	本務教職員の平均年齢		兼務教職員の平均年齢	
	教員	職員	教員	職員
法人・大学	52.5 歳	44.2 歳	58.7 歳	31.6 歳
附属高等学校	43.3 歳	43.6 歳	57.2 歳	－
附属中学校	38.5 歳	42.5 歳	63.5 歳	－
附属敬愛幼稚園	43.4 歳	38.5 歳	41.3 歳	－

Ⅱ 事業の概要

1. 中期経営計画の進捗・達成状況

第2次中期経営計画では、将来像（1. 学生・生徒・園児の夢の実現を支援し、時代の荒波をたくましく乗り切る有為な人材を輩出する学園 2. 創造的研究に積極的に取り組み、社会の発展を支える知の拠点となる学園 3. 持続可能な地域社会の発展に貢献する地域の拠点となる学園 4. 将来にわたって永続的に発展し続ける学園）をもとに、計画が完了する令和7年度終了時点で達成する重要目標達成指標（KGI）を設定しています。計画4年目となった令和6年度においては、計画4年目を迎えて目標の達成状況も徐々に改善していますが、進捗状況は課題が残る結果となりました。

なお、計画4年目にあたる令和6年度には中間見直しと称して計画の改定を行いました。それにより、KGI・KPIの連動性やKPIに紐づく行動計画の再編成を行いました。令和6年度は、改定した計画にもとづいて各取組みを実施しました。

令和6年度の将来像及び各部門行動計画の達成状況は次の通りです。

（1）第2次中期経営計画 重要目標達成指標（KGI）の令和6年度の進捗状況

KGI（令和7年度に達成する目標）	4年目の実績値
①収容定員の確保	大学：104.2％／高校：105.4％ ／中学校：84.5％／幼稚園：78.1％
②学生・生徒・園児（保護者）満足度80％以上	大学：87.0％／高校：91.7％ ／中学校：98.5％／幼稚園：94.0％
③科学研究費等競争的資金新規獲得件数 15件	7件
④共同研究・受託研究等の実施件数 10件	0件
⑤地域貢献指標全項目達成	6項目中3項目達成
・地域住民の参加可能イベントの実施件数 40件	28件
・公開講座等受講者数 1,500人	1,964人
・公開講座等満足度 90％	87.2％
・社会人学生受け入れ数（正課・科目等） 100人	12人
・協定に基づいた地域連携事業等実施件数 20件	20件
・ボランティア活動実施件数 50件	133件
⑥学校法人経常収支差額比率 5.0％	3.7％

①収容定員の確保

令和7年度の新入学生・生徒・園児数については、大学、附属高校は収容定員を充足できましたが、附属中学校及び幼稚園においては充足するに至りませんでした。

志願倍率、志願者数等の各KPIは大学、中学校においては全て目標を達成しました。高校においては、入試志願倍率、オープンキャンパス参加者数が目標に届きませんでした。高校は志願者が前年度より減少しましたが、入学定員を充足できました。幼稚園においては入園説明会等参加者数の目標を大きく上回りましたが、全ての参加者を入園に結び付けることができておらず、説明内容の工夫や開催時期の改

善が必要です。退学者・休学者・転学者について、大学においては、KPI である年間退学率、休学者数はいずれも目標達成に至っていません。高校・中学校において、高校は転学者数が減少し KPI である転学率の目標を達成しましたが、中学校は前年度から 1 名増となり転学率の目標を達成できませんでした。転退学の防止については達成率が低い状況です。取組みを強化し、入学者数の確保と併せて、転退学防止により一層努める必要があります。

②学生・生徒・園児（保護者）満足度 80%以上

全ての設置学校において学生・生徒・園児（保護者）満足度は 80%以上となり、KGI の目標値を達成しました。関連する KPI においても、全体として満足度は概ね高い数値となっています。さらなる向上に向けて不満足層へのアプローチのほか、要因を精査した上で必要な対応の検討が必要です。学生・生徒・園児・保護者の多様化が進んでいることから、一人ひとりの事情に沿った支援を実施していきたいと考えます。

③科学研究費等競争的資金新規獲得件数 15 件

KGI の新規獲得件数は目標の 15 件を大きく下回る 7 件にとどまりましたが、KPI の申請数は計画期間において初めて目標値の 40 件を達成しました。その一方、KPI の募集情報提供件数は、目標 60 件に対し実績が 46 件となり目標を達成できませんでした。

科学研究費等競争的資金申請数は年々のばすことができていますが、低調に終わった新規獲得件数増につながるよう関連する取組みを強化する必要があります。

大学の研究に係る活動や研究者情報の集約と発信については整備が整ってきており、今後全教員の積極的な協力を踏まえた情報発信に努めていきます。

④共同研究・受託研究等の実施件数 10 件

共同研究・受託研究等については、申込件数 1 件、実施件数 0 件で極めて低調な結果となり、目標を達成できませんでした。関連する KPI である日経 BP ブランドイメージについても前年度より順位を 2 つ下げ、目標に大きく届いていません。共同研究・受託研究等は地域の時流に応じたニーズにも影響されますが、令和 6 年度は計画年度を通じてはじめて実施が 0 件に終わりました。研究力の PR やニーズとシーズのマッチング等に関する取組みをより効果的に行う必要があります。

⑤地域貢献指標全項目達成

地域貢献に関する目標として掲げた 6 項目のうち 3 項目（公開講座受講者数、協定に基づいた地域連携事業等実施件数、ボランティア活動実施件数）を達成しました。

地域住民の参加可能イベントについては、学園全体での目標件数に届きませんでした。大学と中学校は昨年度と同数で、幼稚園は件数をのばしていますが、高等学校での実施件数が 1 件と少なく振るいませんでした。

公開講座等受講者数については目標を達成しましたが、受講者満足度は目標にわずかに届きませんでした。協定に基づいた地域連携事業については、20 件の実施で前年度と同数となり、目標を達成しました。

社会人学生の受入れについては、年々減少しており令和 6 年度は 12 人となり、目標値 100 人とは大きな乖離があります。

ボランティア活動実施件数については年々増加しており、目標値を大きく上回りました。

⑥学校法人経常収支差額比率 5.0%

経常収支差額比率は 3.7%となりました。前年度と同水準の経常収入があり、前年度より経常支出が減少したため、経常収支差額比率は改善しましたが、KGI として設定した目標を達成できませんでした。

(2) 行動計画の達成状況

部門	取組数	S	A	B	C	D	達成率 (A以上)
法人部門	17	2	5	5	2	3	41.2%
大学	63	29	13	8	5	8	66.7%
高等学校・中学校	20	14	2	2	1	1	80.0%
幼稚園	6	3	0	1	0	2	50.0%
合計	106	48	20	16	8	14	64.2%

【評価基準：目標値に対する達成割合】S：110%以上 A：100～109% B：75%～99% C：50～74% D：49%以下

大学においては、前年度よりも達成率が 3.5%低下しています。研究の分野は達成率が高く、他の分野では達成率が高い取組みがある一方、未達成の取組みが散見されます。

高等学校・中学校においては前年同様の 80%の達成率となりました。教員採用に関する取組み、深学科プログラムの充実に係る取組みについては予定通り進んでいませんが、過去 3 か年度から継続した高い達成率を維持し、計画が着実に遂行されています。

幼稚園においては、全体の取組数が少ない中 2 つの取組みが D 評価となったことで、達成率が大幅に低下しました。大学施設を活用した取組みが実施できず、園内研修が予定どおり進みませんでした。

法人部門においては、前年度よりも達成率が 16.2%向上しましたが、一部の取組みを除いて全体的に低調です。法人部門における行動計画は、経営基盤に直接関わる取組みで構成されているため、改善が強く求められます。

【法人部門】

人事制度の整備及び事務組織の強化の各取組みに大幅な遅れが見られます。職位ごとの役割と責任の定義を行う、SD 実施体制の整備、方針の策定及び計画的な研修の実施などの具体的な取組みを計画最終年度に進めていく必要があります。

ガバナンス強化の取組みについては、改正私立学校法に対応する寄附行為変更の認可申請を行い、認可を受けました。変更寄附行為に対応した寄附行為施行細則についても作成し、その上で、内部統制に係る基本方針及び必要な規程等の整備を行いました。ガバナンス・コード点検評価、ボード・ディベロップメントの実施など予定通りに取り組みました。ガバナンス・コードについては、項目すべてにおいて遵守できています。

財務基盤強化については、安定した収入確保と支出削減、補助金収入の確保、寄付金制度の充実、同窓会との連携の施策のもと、取組みを実施しました。大学においては授業料その他納入金の改定を行い、令和 7 年度入学生より適用することとしました。また、収益事業についても基本的取扱いについて方針を決定し、令和 7 年度に具体的な取組みを実施する予定です。

施設設備については、策定した施設設備計画に沿って着実に実行しました。

【熊本学園大学】

収容定員確保に関連する取組みにおいては、SNS を活用した広報活動や、募集に関する取組みとしてオープンキャンパスや、県外の高校生等への説明会など高校生や保護者との接触機会を確保する取組みにおいて高い達成率となり、入学定員の充足につながりました。一方で、成績不振学生への面談については予定通り実施できましたが、実績が伴わず、十分な成果をあげることができませんでした。退学防止の取組みの強化が求められます。

学生満足度に係る取組みについては、しょうがいのある学生への支援や留学に関する取組みで S 評価が多く、関連する KPI について概ね目標を達成しています。

科研費等競争的資金の獲得に係る取組みについては、申請数は目標を達成しましたが、新規獲得件数は目標を大幅に下回ったことから、令和 7 年度には更なる成果をあげることを目指します。

共同研究・受託研究等の実施に係る取組みについては、実施件数が 0 件となり目標達成に至りませんでした。目標達成に向け、取組みの強化が必要です。

地域貢献に係る取組みについては、公開講座受講者数は目標を達成し、受講者満足度はわずかに目標に届きませんでした。協定に基づいた地域連携事業等については 20 件の実施となり、前年度と同数を維持しました。ボランティア活動についても大幅に目標を達成しています。一方で、社会人学生受け入れ数については 12 人となり、低調な結果となりました。取組みについて改善、強化する必要があります。

【熊本学園大学付属高等学校・中学校】

収容定員確保に関する取組みでは、広報活動として主にホームページの更新やオープンスクールを行い本校の情報や魅力を発信しました。ホームページの更新頻度が月平均 5.6 回となり、新しい情報を発信することに努めた結果、目標の 4 回を上回りました。取組みが志願者確保に寄与していると考えられます。また、転学防止に向けた取組みとして、新 1 年生を対象に、高校ではスプリングプログラム、中学校では入学オリエンテーションを実施しました。不登校生徒については、教員全員で状況を把握した上で、担任・学年主任を中心に的確かつ柔軟に対応し、目標を達成しました。転学率は、高校は減少し、中学校は前年度とほぼ同数となりました。新入学生への初年度の取組みが一定の成果を挙げています。

生徒満足度に関する取組みでは、教員の教育力・指導力の向上に向けての ICT 活用能力の向上や、他校の先進的な実践事例の調査や深学科プログラムに関する研修など、計画通り順調に実施することができました。また、生徒が学ぶことの意義や学習方法について理解を深められるよう、ガイダンスや講演会を開催し、新学習指導要領に基づいたカリキュラムの編成や 200 文字作文の取組みについても、当初の予定を上回る形で展開できました。教育力・指導力の向上に基づく各種の取組みが着実に実施された結果、生徒の満足度の向上にもつながっていると考えられます。

学外連携分野では、校外企業・自治体・企業等と連携したプロジェクト（研究）として、高校は公的機関（官公庁）12 件、大学等研究機関 13 件、一般（販売店・個人商店・NPO 等）20 件、合計 45 件の取組みを行いました。中学校は全学年通じて小学校・学童保育・子ども食堂などでの活動を中心に、子飼商店街の活性化の取り組みや水前寺駅駐輪場整備活動等にも積極的に取り組みました。全体として、深プロでは高校は各チーム、中学校は学年ごとにワークショップや学習会、ボランティア活動などを行いました。すべて順調に取り組むことができた結果、S 評価となりました。

【熊本学園大学付属敬愛幼稚園】

収容定員確保に関する取り組みでは、HP や SNS の年間更新回数や入園説明会等参加者数の達成指標の目標は達成しましたが、産業資料館を活用したワークショップ等の実施はできませんでした。急速な少子化と本園周辺のマンション入居者からの園児確保もピークを過ぎたことにより、新規入園者の確保は極めて難しくなっています。地域の保護者層との接点を創出することで、園児確保につなげるため、保護者だけではなく近隣の母親をターゲットとした園庭開放を5回開催しました。しかし、取り組みが結果に表れず、収容定員を105名に下げましたが、定員を充足することはできませんでした。入園説明会等参加者を入園に結び付けることができていないため、説明内容の工夫や開催時期の改善を行い、令和7年度においては、広報活動についての取り組みをさらに充実させ、園児確保に努めていきます。

園児（保護者）満足度に関する取り組みでは、保護者の不安を解消するために全園児の保護者に対して個別面談を実施し、加えて別途3件の個別相談を行いました。保護者のフォロー体制を整え、保護者の不安に寄り添い、相談に際しては丁寧に対応し、92.1%の園児（保護者）満足度となりました。また、近隣の小学校との間で就学に向けての引継ぎ会を予定通り実施することができました。園内研修については、時間的制約により回数が減少することとなり目標達成には至りませんでした。今後より一層充実した教育ときめ細かい保護者対応に努めていきます。

2. 令和6年度事業計画の進捗・達成状況

【学校法人熊本学園】

概要

学校法人熊本学園は、「師弟同行」「自由闊達」「全学一家」の建学の精神のもと、令和3年度より、あらたに将来像をかかげ、その実現を目指して第2次中期経営計画に取り組んでいます。第2次計画に設定した7つの分野（広報・募集、教育、学生等支援等、研究、学外連携、人と組織、財務・施設設備）を中心に、本学園の使命及び将来像達成に向けて事業に取り組んでいます。

令和6年度は、加速し続けている少子化や、物価高騰、教育政策の展開、地域社会の更なる進展など様々な環境の変化の中で、今後、学生生徒園児の十分な確保が困難になっていく状況を踏まえ、学生生徒園児一人ひとりに寄り添った教育や多様性に応じた支援の実現と、地域における学園の存在感向上、戦略的な学生等募集活動の実施、そして、そのための経営基盤の強化に向けた取組みを進めることとしていました。

法人部門としては、令和6年度においては中間見直しにより改定した第2次計画に沿って、人材育成及び働き方改革、法人ガバナンスの実質化、財務基盤の向上、施設設備の充実に関する施策を中心に、経営基盤の強化に取り組んで参りました。行動計画における各取組みにおいては前年度より達成率が改善しましたが、一部の取組みを除いて全般的に低調な結果となり、十分な成果を得ることができませんでした。学校法人熊本学園として取り組んだ事業は次の通りです。

（1）第2次中期経営計画（2021～2025）の推進管理

法人部門及び各設置学校において、行動計画4年目の取組みを実行しました。中期経営計画推進管理本部を中心とした評価体制により、令和6年度における取組みの達成状況及び成果の検証を行いました。教職員における計画の理解の浸透に向けて、説明会の実施等に努めましたが、法人部門においては行動計画の達成状況が前年度に引き続き低調であり、法人部門における進捗管理のあり方を見直し、目標達成に向け取組みを改善する必要があります。

（2）人と組織

○人材育成、働き方改革

人事制度の整備及び事務組織の強化の各取組みに大幅な遅れが見られます。職位ごとの役割と責任の定義の明確化、SD実施体制の整備、方針の策定などの具体的な取組みを令和7年度に進めていく必要があります。働き方改革への対応については、夜間窓口の対応の見直しを行ったことにより全体の超過勤務時間数の大幅な減少を実現しました。また、計画的な有給取得等を促し、計画年休の実施を行うなどの結果、法定5日以上のお休み取得にいたりました。全体として、人事制度改革や事務組織の強化に関しては殆ど着手することができませんでした。人的資源管理の取組みが学校法人運営の核となるものであることを深刻に捉え、目標達成に向け取組みを改善する必要があります。

（3）財務・施設設備

①ガバナンスの強化

ガバナンス強化のための環境整備について、改正私立学校法に対応し寄附行為の変更を行い、併せて寄附行為施行細則も制定しました。その上で、内部統制に係る基本方針及び必要な規程等の整備を行いました。ガバナンス・コード点検・評価を計画通り実施し、項目すべてにおいて遵守しているこ

とを確認しました。ボード・ディベロップメントについては、理事研究会を1回実施しました。

②財務基盤の向上

令和6年度においては、経常収支差額比率は、3.7%となりました。前年度より改善しましたが、KGIとして設定した5.0%の目標は達成できませんでした。教育活動収入は前年度とほぼ同水準を維持しました。更なる安定した収入確保を目指し、大学においては授業料その他納入金の改定を行い、令和7年度入学生より適用することを決定しました。収益事業については遊休不動産の基本的取扱いについて方針を決定しました。令和7年度は具体的な計画策定を行い実施します。コスト構造の再構築による支出削減に向けて、ペーパーレス化を促進し、用紙・印刷等のコストをおさえました。また、予算編成について、一部の予算部局では、一定の基準をもとに予算を配分する方式に変更しました。

③施設設備の充実

既存の施設設備については、安心安全な環境整備の維持・管理の為、策定した施設整備計画に沿って順調に整備を行いました。大学においては、本館・研究棟空調設備更新工事を令和6年度から令和8年度までの3ヵ年計画で実施予定であり、高圧ケーブル更新工事については2ヵ年計画で実施予定です。学園が保有する遊休不動産などの資産の活用については、基本的取扱いについて方針を決定しており、今後は具体的な計画策定を行い実行していきます。

具体的事業

(1) 重点項目（第2次中期経営計画 法人行動計画）

《分野Ⅵ 人と組織》 戦略目標：人が成長しそれを活かせる組織

戦略①能力の向上と教職協働推進のための様々な仕組の構築

戦略②すべての教職員が活躍する働きやすい職場作り

戦略	施策	取組	令和6年度目標	実績
①	人事制度の整備及び事務組織の強化	職員の能力を向上させる仕組みの構築	職位ごとの役割・責任の明示	一部実施
		教職員に求められる資質の向上	SD実施体制整備方針作成	一部実施
②	働き方改革への対応	魅力ある職場づくり	年間1名あたりの超過勤務時間 450時間以上5名 労働意識に係るアンケート肯定的回答80%	450時間以上8名 アンケート未実施
		多様で柔軟な働き方の実現	課題分析、制度設計、関係規程改正	関係規程一部成案
	教職員が心身の健康を保つための仕組みの強化	「こんにちは、保健室です。」 (血管年齢・足指力測定事業)、 自分の健康を振り返る個別相談会(保健指導)	血管年齢・足指力測定の実施者数50人 保健指導対象者数30人	血管年齢・足指力測定の実施者数76人 保健指導対象者数57人

《分野Ⅶ 財務・施設設備》 戦略目標：経営基盤の安定と強化

戦略①ガバナンスの強化

戦略②財務基盤の向上

戦略③施設設備の充実

戦略	施策	取組	令和 6 年度目標	実績
①	ガバナンス強化のための環境整備	ガバナンス強化のための制度整備	法改正等による修正が必要な仕組みについては再整備	寄附行為変更認可申請及び関係規程の承認
		ガバナンス・コード点検評価	遵守状況 90%以上	遵守状況 100%
		ボード・ディベロップメントの実施	研究会 年 1 回以上	1 回実施
②	安定した収入確保と支出削減	教育活動収入の安定的な確保	教育活動収入 6,830 百万円	6,737 百万円
		収益事業収入の確保と事業拡大の検討	計画の選定	一部計画の策定
		コスト構造の再構築による支出削減	経常支出 6,676 百万円	6,520 百万円
	補助金収入の確保	経常的な学校運営に係る補助金申請	補助金収入 1,285 百万円	973 百万円
		特別な学校運営に係る補助金申請	補助金収入 70 百万円	39 百万円
	寄付金制度の充実	学生支援、教育・研究支援、施設設備整備等に関する寄付金の拡充	寄付金収入 百万円	0.3 百万円
	同窓会との連携	同窓会志文会、同窓会紫紺会による支援の強化（援助金の拡充を含む）	新規の支援件数 2 件以上	2 件

戦略	施策	取組	令和 6 年度目標	実績
③	施設設備の計画的実行と学園資産の運用管理	施設設備計画に沿った教育研究施設等の整備	計画の実施状況	令和 6 年度計画分 3 件中 3 件実施
		学園資産の運用管理	計画案の検討	遊休地 4 ヲ所の方向性確定。施設貸出

(2) 令和 6 年度の主な取組み

	主要項目	事業計画	取組み状況及び成果等
1	中期経営計画進捗管理	①実効性のある計画とするため、計画推進及び進捗管理を確実に実行する。 ・年度ごとの行動計画達成度評価、KPI、KGI の達成度評価 ・中間見直しにおける変更点に留意した計画の進捗管理 ・実効性向上に向けて計画の理解、浸透を図ることを目的とした説明会等の実施や行動指針の具体的活用策の検討、実施	・中期経営計画推進管理本部を中心に、計画の進捗管理を行った。年度途中で中間報告として、行動計画の全取組みの進捗確認を実施した。 ・中間見直しにおいて改定した計画にもとづいて計画の進捗管理を行い、将来像の達成状況の評価を行った。 ・教職員向けの事業報告等の説明会を実施した。行動規範の共有、浸透のため、クレドカード配付などを実施した。

2	事務組織、 人材育成	①職位ごとに求められる役割、責任を明確にし、組織全体に共有、浸透させる。そのうえで、職務等に応じて計画的に学内外の研修を行う。 ②全学的なSDの実施体制を整備し、実施方針を策定する。また、実施方針に基づき、教員、職員それぞれの職務、職責に応じた研修または教職員合同の研修を実施する。	①各種団体主催の階層別研修を活用して、対象職員を選定し派遣した。また、コミュニケーションの活性化、管理職のマネジメント力向上及び人材育成の一環として、所属長と課員による個別面談を実施した。 ②全学SDとして、教職員合同の講演会、全設置校の新任教職員を対象とした研修等を行った。職員においては、『一般職員研修規程』に基づき、全職員研修・階層別研修・部外研修を実施した。
3	働き方改革	①職員の労働意識に係るアンケートを実施し、働きがいの実態とニーズを把握する。 ②既存制度の見直しを含め、柔軟な働き方を実現するための制度設計と規程改正を行う。 ③血管年齢・足指力測定、健康診断後の保健指導を通して、教職員の健康保持・増進の普及とともに、困ったときの相談場所を構築する。	①労働意識に関するアンケート調査を実施するための調査項目を検討したが、調査実施に至らなかった。 ②夜間窓口業務の見直しを行った結果、全体の超過勤務時間数が大幅に減少した。また、疾病等による長期欠勤の取扱いについて、一部制度の見直しを行い、令和7年4月の運用開始に向けて規程を改正した。 ③血管年齢・足指力測定や健康診断後の保健指導を通じて、健康管理・保持増進の支援を行った結果、産業保健への関心と理解が広まり、心身に関する健康相談件数が増加した。
4	法人ガバナンス	①令和5年私立学校法改正に対応し、令和7年4月1日施行の寄附行為改正を行う。改正に合わせて法人運営上の仕組みを点検し、必要な規定等の整備を行う。 ②学校法人運営に関する法規や仕組みの理解を深めるため、年1回以上の研究会を実施する。	①私立学校法改正に沿って寄附行為の認可申請を行い、認可通知を受けた。改正した寄附行為に基づき新たに寄附行為施行細則を制定した。加えて、内部統制システム整備を行った。 ②私立学校法の改正と寄附行為の変更について、職員研修を実施した。理事研究会として経営者向けのサイバーセキュリティ研修会を行った。
5	財務基盤	①経常費補助金等の確実な獲得かつ競争的補助金の獲得をめざす。 ②収益事業の拡大のため遊休不動産の有効活用について計画を策定する。 ③効率的な予算配分の検討及びコスト管理のあり方を見直し、業務の再構築を踏まえて支出削減を目指す。	①経常費補助金の確実な申請を行い、交付を受けた。 ②収益事業として中長期的な計画を策定した。 ③前年度に引き続きペーパーレス化を促進し、用紙・印刷等のコストをおさえた。また、単価を設定し予算の上限額を決めた予算配分を一部実施した。
6	施設整備	中長期的な計画に沿った施設設備の充実 【大学】 ①建物・構築物 本館・研究棟空調改修工事（Ⅰ期工事）（約190百万円）、高圧ケーブル入替工事（約7百万円） ②情報・システム整備 学内ファイアウォール更新（約31百万円）、入試システム（約16百万円） ③車両 大型バス（約37百万円） 【高等学校】 ①建物・構築物 体育館付帯設備改修工事（約2.8百万円）、グラウンド整備（照明他）（5.4百万円）、第3棟特別教室整備（LED交換他）（5.5百万円） ②教育研究用機器備品 本館普通教室整備（整理棚他）（約2.2百万円）、理科実験機器整備（粉碎器他）（約1.8百万円）、職員室備品更新（什器）（2.4百万円）	中長期的な計画に沿った施設設備の工事の実施 【大学】 ①建物・構築物 本館・研究棟空調改修工事（Ⅰ期工事）（約189百万円）、高圧ケーブル入替工事（約5百万円） ②情報・システム整備 学内ファイアウォール更新（約24百万円）、入試システム（約18百万円） ③車両 大型バス（約32百万円） 【高等学校】 ①建物・構築物 体育館付帯設備改修工事（約2.8百万円）、グラウンド整備（照明他）（約2.5百万円）、第3棟特別教室整備（LED交換他）（約3.3百万円） ②教育研究用機器備品 本館普通教室整備（整理棚他）（約2.3百万円）、理科実験機器整備（粉碎器他）（約1.7百万円）、職員室備品更新（什器）（約2.3百万円）

		③情報・システム整備 ICT 関連機器（教員用）（約 3 百万円）、ICT 関連機器（電子黒板更新整備他）（4 百万円）	③情報・システム整備 ICT 関連機器（教員用）（約 2.2 百万円）、ICT 関連機器（電子黒板更新整備他）（約 3.7 百万円）
7	危機管理	学園としての危機管理体制の整備 ①熊本地震の経験等をもとに、有事における各段階での対応を示す事業継続計画（BCP）を策定する。 ②コロナ収束後における、有事を想定した避難訓練について検討し実施する。 ③情報セキュリティインシデント対応マニュアルを整備する。	①各部署における事業継続計画をテーマに職員研修会を開催した。ただし、現時点での事業継続計画（BCP）策定には至っていない。 ②4 月に教職員を対象とする「防災講演会」を実施し意識の高揚を図った。 ③情報セキュリティポリシーに関する規程（令和 4 年度施行：情報セキュリティ基本方針及び基本規程を含む）に基づき、情報セキュリティインシデント対応チーム（CSIRT）を立ち上げ、マニュアル整備に着手したが、完成には至っていない。

【熊本学園大学】

概要

第2次中期経営計画大学行動計画の目標として掲げている「1. 学生第一主義に基づく教育を実践する大学」「2. 社会の発展を支える知と地の拠点大学」に沿って、学生満足度の最大化と大学資源の社会への還元を目指して、次の通り各種事業に取り組みました。

(1) 広報・募集

広報活動においては、SNSをはじめとしたWebを活用した情報の発信、入試課と連携した広報展開については予定通り実施でき、目標を上回る成果をあげました。SNSでは特にInstagramのリアル動画やストーリーの発信に注力した結果、順調にフォロワー数を伸ばしました。マスメディアを活用した広報については、概ね順調に展開できましたが、熊本県外での広報展開が目標を達成できませんでした。地域によって大学認知度の目標達成状況の成否がわかれ、県外における広報展開の検証が必要です。

学生募集活動においては、進学相談会や高校内進路ガイダンス、オープンキャンパス、県外の高校生等への説明会等も確実に実施することができました。受験者層の高校生及びその保護者と直接接する募集活動の展開と併せて、WebDMの発信、受験情報誌への広告掲載、大手大学検索サイトの活用など、様々な媒体を駆使して受験者層へのPRを図りました。その結果、目標を大きく上回る14,289人の高校生等と接触することができました。大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県の重点エリア受験生接触者数も目標を大きく上回りました。出張講義・模擬講義などの高大連携についても順調に実施し目標を達成しました。その結果、令和6年度に実施した令和7年度入試では、大学の入学定員1,150名に対し入学者数が1,338名となり、充足率116.3%となりました。

(2) 教育

学生第一主義の教育を実現するため、教育の質向上を目指しました。教学マネジメント体制の再構築について検討を進めましたが、新たな体制への移行はできませんでした。授業改善の仕組みの整備に関しては、アクティブ・ラーニングの実施率の向上を図り、実施率は目標値を大きく上回りましたが、ティーチングポートフォリオの導入については着手できませんでした。科目ナンバリングについても、カリキュラムコードを策定して以来検討が止まっており、未着手となりました。学修成果の可視化と点検についても、取組みを進めましたが、十分な達成状況とはなっていません。特に学修ポートフォリオの取組みについて進捗が遅れています。加えて、各種アンケートは実施できていますが、結果を十分に活用できているとは言えない状況です。入学前教育及び初年次教育については全学的な方針を策定しました。すでに学部・学科ごとに計画を策定し実施していますが、学部ごとの計画を全学的に情報共有するには至っていません。教育の質向上サイクルに係る取組みを進めてきましたが、全体的に不調な結果となりました。

学部横断的なカリキュラムについて、昨年度、経済学部・社会福祉学部でそれぞれコースを新設できましたが、履修者が目標に届きませんでした。学部再編については、第二部社会福祉学科の募集停止等の検討を進め、募集停止にした場合の入学定員の一部を活用した学部等連係課程の設置に向けて検討を始めました。大学院再編については、予定通りに取組みを進めました。令和6年4月に商学・経済学研究科を開設し、その後、経済学研究科の在籍者がいなくなったことを受け、令和7年3月31日をもって経済学研究科を廃止しました。また、令和8年度から社会福祉学研究科福祉環境学専攻を

募集停止することとしました。全学共通教育については、教養教育科目の整備は進みつつありますが、全学共通教育として検討する体制を整備しつつあるものの、整備には至っていません。クマガク地域リーダー育成プログラムは、プログラム生の満足度は 100%であり、目標を達成しました。オープンな教育リソースの提供については、計画の策定には至っていませんが個別の取組みが進行中です。

(3) 就職・進路・留学・学生支援

多様な学生がキャンパスで過ごす本学において、様々な学生が快適に学び、活躍できる環境の実現に努めました。成績不振学生へのフォロー、退学防止、障害のある学生への支援、ICT ピアサポーターの養成、細やかな就職支援、課外活動の情報発信、留学に係る取組み、地域と連携したキャリア形成等に係る取組みなどを行いました。

奨学金等及び退学防止に係る学生への面談については、予定通り実施しましたが、奨学金等については春学期極小単位者のうちの廃止決定率が 48%と高くなった一方、奨学金の警告者のうち休・退学、除籍者数・廃止者の割合は 65%と目標値以内におさえることができました。退学防止の取組みについては休学者の目標値よりも多くなりました。退学防止の取組みの強化が求められます。

インクルーシブ学生支援センターの取組みについては、概ね目標を達成しました。障害等のある学生への支援、課外活動の情報発信については、いずれも目標を上回る成果をあげています。

ICT ピアサポーターについては、授業アシスタントの向上と ICT コンシェルジュの養成に取り組みました。概ね目標を達成していますが、教員満足度の向上が課題となっています。

留学・国際交流については、交換留学、サマープログラム、短期認定留学などを実施し、学生の高い満足度を得ました。大学間交流協定に基づく交換留学生の招聘も行い、交換留学生から高い満足度を得ました。異文化理解・多文化共生の発信として外国人留学生弁論大会も実施し、高い評価を得ました。いずれの取組みも順調に実施し概ね目標を達成しました。

就職支援については、3 年生の全員面談を実施し参加率 8 割の目標を達成しました。初年次就職キャリアガイダンスについて、取組みは予定通り実施しましたが、参加学生率の目標は達成できませんでした。低学年のうちから就職を意識して主体的に考え行動する力を身に付けてもらえるようガイダンス内容を再検討する必要があります。地域の産業界や卒業生と連携したキャリア教育については、地域の産業界・経済界による業界研究会開催の業界数は目標を大きく上回りました。就職率は 97.6%、実就職率は 89.6%となりました。

課外活動の情報発信については、令和 6 年度に設置したスポーツ振興センターにて行うこととし、部活動やサークル活動などの課外活動等における学生の活躍の様子を SNS 等にて発信し、高校生やその保護者に対するイメージ向上を図りました。

(4) 研究

地域における研究機関としての存在感の向上のために、研究の高度化、研究情報の発信と地域との接続性の強化、研究活動支援の整備を行いました。

国際的・地域的に突出した研究の実現を図ることを目的とした「高度学術研究プロジェクト」は新たに 2 件のプロジェクトが採択されました。今年度からは SNS と高度学術研究プロジェクトのサイトで、学外に本学の研究活動の情報を発信しています。

科学研究費等競争的資金などの積極的な獲得を図るため、申請に向けた支援体制の充実を行いました。国際的な研究の促進を目指し、国際ジャーナルへの投稿を推進するための取組みも行っています。

研究情報の集約と発信については、大学としての発信は積極的に行っていますが、研究者総覧については個々の研究者の更新頻度が向上せず、達成率が低く、前年度に続き状況が改善していません。研究者情報発信の充実の取組み以外は、科研費等申請数、国際ジャーナル掲載数、電子資料アクセス数など良好な結果が出ています。

(5) 学外連携

学外連携分野では、本学の教育・研究成果の地域社会への広報ツールとして「地域・社会連携シーズ集」を発行しました。また、株式会社コアミックスと新たに包括的連携協定を締結しました。その結果、現在本学と包括的連携協定を締結している自治体等は、11自治体・4団体・3企業・2大学となりました。連携協定に基づいて地域連携事業を実施した件数は、前年度と同数の20件となり、目標を達成しました。その他にも、熊本県主催の「くまもと産業復興エキスポ」の運営に協力する等、地域住民との交流の機会の一層の促進と、自治体や企業をはじめとした団体との連携事業の強化を目標に、各取組みを実施しました。

公開講座においては、春・秋期公開講座、熊本日新聞社との共催事業である「DO がくもん」、付属研究所主催の研究会、美里町と連携した小学生対象の情報セキュリティ講座などの従来の取組みに加え、新たな取組みとして「体験型公開講座」を実施しました。受講者満足度は目標にわずかに届きませんでした、87.2%と高いものとなりました。

社会人学生の受入れについては、年々減少しており令和6年度は正課・科目等履修生を含めて12人となり、目標の100人とは大きな乖離があります。取組みについて改善、強化する必要があります。社会人教育としては、昨年度に引き続き、熊本県の委託事業として熊本イノベーションスクール『次代舎』を実施しました。新たな取組みとして、令和6年度より社会福祉学部において履修証明プログラムを開始し、履修生の申込が3名に留まりました。社会人向けの教育プログラムに関する取組みは不調に終わっています。ボランティア活動については、順調に取り組みました。実施件数については、年々増加しており、50件の目標に対し実績が133件となり、目標を大きく上回りました。計画が着実に実施され、成果をあげていると言えます。

大学コンソーシアム熊本の取組みについても、ほぼ予定通り実施でき、概ね目標を達成しました。

具体的事業

(1) 重点項目（第2次中期経営計画 大学行動計画）

《分野Ⅰ 広報・募集》 戦略目標：選ばれる学園であるための積極的な広報及び募集活動

戦略①地域における学びと課題解決の拠点としての学園の積極的なPRの展開

戦略②地域や志願者層ごとの動向に応じた募集活動の展開

戦略	施策	取組	令和6年度目標	実績
①	大学公式 SNS、マスコミを使った情報発信	大学公式 SNS を使った情報の発信	フォロワー数 Facebook 2,120 件 Instagram 1,750 件	Facebook 2,180 件 Instagram 2,365 件
		熊本県外での新聞やTVを使った広報展開	大学ブランド・イメージ調査 大学認知度 大分 57%、宮崎 43%、 鹿児島 50%、沖縄 23%	大分 52% 宮崎 65% 鹿児島 40% 沖縄 15%

①		マスコミを使った情報発信	リリース本数 35 本	40 本
	学生生活、教育活動と研究活動の情報発信	大学公式サイトの充実	大学公式サイトへの訪問者数（セッション） 740,000 回	896,862 回
		学内情報の収集と共有	各部署からの情報提供数 60 件	69 件
	入学志願者層に向けた広報展開	ターゲットを絞った広告の展開	WEB 広告の LP 流入数（セッション） 7 月期 7,054 回 1 月期 18,634 回	7 月期 14,522 回 1 月期 24,791 回
		入試課と連携した広報展開	進路指導教諭が評価する大学ランキング（九州地区）15 位	13 位
②	学生募集活動	高校向け募集活動（生徒・教員・保護者）	受験生接触者数 11,500 人	14,289 人
		県外向け募集活動	受験生接触者数（重点エリア）2,100 人	2,848 人
		高大連携による募集活動	10 校	45 校

《分野Ⅱ 教育》 戦略目標：学生・生徒・園児第一主義の教育の推進

戦略①教育の質の向上に向けた実効性のある質保証サイクルの運用

戦略②入学後の教育課程へのスムーズな移行のための取組みの強化

戦略③教育課程の弾力的な運用

戦略④地域社会と連携した実践的な教育の推進と教育方法の改善

戦略	施策	取組	令和 6 年度目標	実績
①	実効性のある教育力向上のための仕組の整備	内部質保証体制の再整備	検討・成案	検討
	実効性のある教育力向上のための仕組の整備	教育活動への学生の参画促進	学生との懇談回数 1 回	1 回
	授業改善の仕組みの整備	ティーチングポートフォリオの導入	導入に向けた学内合意	未着手
		アクティブ・ラーニングの推進	開講科目に占めるアクティブ・ラーニング実施授業の割合 50%	68.9%
	カリキュラムの体系化	科目ナンバリングの実施	科目ナンバリング実施の有無の決定	未着手
	学修成果の可視化と点検、検証	アセスメントプランの策定	プランの検討及び点検組織の整備	プラン策定
		学修ポートフォリオの全学的な導入	全学的導入の学内合意	一部実施
		アンケート結果の効果的な利用	運用計画策定 アンケート回収率 50%	運用計画策定 学修成果アンケート：27.70% 卒業後アンケート：10.87%

				卒業時アンケート：91.9% 就職先企業等アンケート：58.2%
②	大学での学びへの導入	入学前教育の全学的実施	学部ごとのプラン策定	プラン策定
		初年次教育の充実	方針策定	方針策定
③	学部横断カリキュラムの充実	他学部他学科制度による学部横断プログラムの充実	参加学生数 10 名	5 名
	学部再編と大学院再編	あらたな社会ニーズに対応した学部再編、複数研究科の統合の実現	検討開始	実施
	全学共通教育の充実のための課題検討	全学共通教育の充実のための課題とその解決の在り方を検討	学内合意	今後の進め方の方向性の決定
④	地域社会と連携した実践的な教育	クマガク地域リーダー育成プログラムの推進	満足度 70%	100%
	オープンな教育リソースの提供	教育リソース活用のための教材の作成	計画策定	次年度に向けて計画

《分野Ⅲ 就職・進路・留学・学生等支援》 戦略目標：個別最適化した学生等支援・キャリア教育の推進

戦略①学生等への細やかな支援と支援環境の整備

戦略②様々な学生等が活躍できる場の提供とその活躍を支援する環境整備

戦略③地域の産業界や卒業生と連携したキャリア教育の実施

戦略	施策	取組	令和 6 年度目標	実績
①	成績不振による奨学金の廃止を回避し、退学を防ぐための面談を実施する	日本学生支援機構貸与・給付奨学生（極小単位者）への面談	春学期極小単位者のうちの廃止決定率 10%	48%
		日本学生支援機構奨学金貸与・給付者（警告者）への面談	警告者のうち休・退学、除籍者数・廃止者（卒業延期確定者）の割合 66%	65%
	退学防止の取り組み	大学で独自に設定をした、成績不振学生の抽出及び面談の実施	休学者数 80 人以下	87 人
		退学防止のための面談記録の共有と活用		
	インクルーシブ学生支援センターの相談支援体制の強化	インクルーシブ学生支援センタースタッフ SD	スタッフ一人あたりの研修参加回数（平均）4 回	6.3 回
		本学におけるしょうがい学生の修学支援のあり方	方針策定 諸規定の整備 合理的配慮の過程の見直し	方針策定 諸規定一部改正 合理的配慮の過程の見直し
		インクルーシブ学生支援センター利用学生の実態調査	学生の満足度 65%	82%
	ICT ピアサポーターの養成	授業アシスタントの向上	授業担当教員の満足度 85% 履修学生の満足度 75%	授業担当教員の満足度 75% 履修学生の満足度 90%
		ICT コンシェルジュの養成	ICT コンシェルジュ利用件数 140 件	550 件
	細やかな就職支援	初年次からのキャリア支援の実施	初年次就職・キャリアガイダンスの実施と参加学生率 35%	19.6%

		3 年生全員面談	3 年生時点での卒業見込者の、全員面談参加率 80%	86.1%
②	しょうがい等のある学生への充実した支援	インクルーシブ学生支援センター支援プログラム	実施回数 6 回 参加学生の満足度 65%	実施回数 7 回 参加学生の満足度 97%
	様々な分野で活躍している学生を SNS で発信する	Instagram「KUMAGAKU スポーツ」の運営	KUMAGAKU スポーツのフォロワー数 550 件	628 件
		Youtube で体育系以外のサークルの動画を配信する	投稿動画数（累計）40 件	92 件
	熊本学園大学留学プログラムの充実	留学プログラムの実施	留学前・留学後の学生の満足度 95%	100%
	外国人留学生招致及び留学生と本学学生との交流を通じた異文化交流の推進	大学間交流協定に基づく交換留学生の招聘	アンケートによる交換留学生の満足度 95%	100%
		外国人留学生訪問・研修団の受入れ（オンラインを含む）	受入れ訪問団体数 3 団体	3 団体
③	外国人留学生を通じた異文化交流・多文化共生の発信	外国人留学生弁論大会の実施	来場者アンケート（満足度）95%	96%
	地域の産業界と連携したインターンシップの実施	充実したインターンシップの実施	学生満足度 80%	未実施
③	地域の産業・経済界や卒業生とのさらなる接点創出によるキャリア支援の推進	地域産業・経済界による業界研究会の実施	業界研究会の業界数 14 業界	23 業界

《分野Ⅳ 研究》 戦略目標：研究の高度化と研究機関としての存在感の向上

戦略①研究の高度化

戦略②研究情報の発信と地域との接続性の強化

戦略	施策	取組	令和 6 年度目標	実績
①	科研費申請の促進	科研費申請に向けた支援体制の充実	科学研究費等競争的資金申請数 35 件	申請数 40 件
	国際的研究の促進	国際ジャーナルへの投稿を促進	掲載実績 5 本	5 本
	研究活動の促進	研究体制の再構築	再編検討	検討着手
		高度学術研究プロジェクトの推進	3 件	3 件
		研究自己点検・評価制度の構築	研究自己点検・評価実施 毎年度の研究計画報告率 80% 点検・評価実施率 80%	研究自己点検・評価実施 毎年度の研究計画報告率 80.5% 点検・評価実施率 84.1%
②	電子資料の整備	電子資料を充実させ、学外からのアクセスも可能にする	電子資料へのアクセス数の増加率 前年度比 1%増	前年度比 41%増
	研究情報の集約・発信	研究情報・活動の情報発信	ホームページや SNS での情報発信件数 60 件	74 件

		研究者情報発信の充実	情報更新率 100% リサーチマップ連携検討	100% 検討
--	--	------------	---------------------------	------------

《分野Ⅴ 学外連携》 戦略目標：地域における連携強化と学園資源の積極的活用

戦略①地域のニーズに応じた学園資源の活用

戦略②協定団体との連携活動の推進

戦略	施策	取組	令和 6 年度目標	実績
①	公開講座の充実	公開講座の実施回数及び受講者数の増加	受講者数 1,500 名 受講者満足度 88%	受講者数 1,964 名 受講者満足度 87.2%
	リカレント教育の促進	公開講座参加者へ、社会人学生等（正課・科目等）としての入学案内	パンフレット配布人数 100 人	30 人
	履修証明プログラムの開始	履修証明プログラムを開始し、社会人受講生の増加を目指す	受講問合せ件数 20 件	3 件
		大学院において、履修証明プログラムの導入を検討する	検討	未検討
	ボランティア活動の実施	地域におけるボランティア活動の実施	ボランティア活動件数 50 件	133 件
②	協定団体との連携事業の企画、実施	協定機関との連携事業の見直し（需要の掘り起こし）	協定に基づいた地域連携事業等実施件数 18 件	21 件
	大学コンソーシアム熊本 実施事業の推進	高等教育機関の教育・研究の充実のための基盤整備への協力	模擬授業・講座提供数 3 件	2 件
		地域の行政や産業界との連携	インターンシップ 参加者数 30 名 講座提供数 1 講座 協議会参加回数 3 回	インターンシップ 参加者数 73 名 講座提供数 1 講座 協議会参加回数 3 回
		地域社会の教育・文化の向上・発展への協力	参加者数 清掃活動 20 名 火の国祭り 5 名	清掃活動 17 名 火の国祭り 16 名
		教育環境の向上に向けた取り組みへの参加	派遣人数 FD・SD 5 名 勉強会 1 名 交流推進事業 10 名	FD・SD 13 名 勉強会 2 名 交流推進事業 15 名

（２）令和 6 年度の主な取組み

	主要項目	事業計画	取組み状況及び成果等
1	自己点検・評価	①令和 5 年度の自己点検・評価を実施し、自己点検・評価報告書を作成・公表する。 ②内部質保証推進委員会と連携し、本学の自己点検・評価のあり方について再検討する。	①令和 5 年度の自己点検・評価を実施し、報告書を公表した。 ②令和 5 年度の自己点検・評価の実施について、報告書の公表時期を以前より早めるため実施時期を前倒しし、年度単位での自己点検・評価サイクルを確立できるように進めた。
2	内部質保証	①熊本学園大学内部質保証の方針に基づき、教育活動及び研究活動の PDCA サイクルを有効的に機能させるための取組みについての課題を整理し、改善を進め、実効性を高める。	①昨年度に引き続き、外部評価を実施し報告書を大学ホームページに掲載した。また内部質保証推進委員会において令和 5 年度の自己点検・評価報告書を精査し、改善が必要な部局に対して改善指示を行った。提出された改善報告の検証を行うことにより、課題の再確認を行うことができた。

3	教学情報分析	①教学システムに蓄積されたデータの分析を進め、IR 集計・分析ツールを活用することで、教学施策に必要なデータ集計の精度を高める。 ②学生情報の収集・分析及び Web アンケートの集計に IR 分析ツールを適用し、集計の自動化に伴う作業効率の適正化、迅速性、集計データの正確性を高める。	①事業に伴い蓄積した情報、データを整理し、集計ソフトを活用し、IR データ、卒業時アンケート等の集計結果を作成し、関連会議等へ報告をおこなった。 ②学生ポートフォリオや学修成果レポートの全学部展開を目指し、学修成果可視化システム、教務システムの整理統合を行い、教務部支援をおこなった。
4	DX の推進	①会議・委員会等におけるペーパーレス化を推進し、会議等に係る時間、経費の削減及び事務の業務改善を図る。 ②多要素認証システムを導入する ③各部署の業務システムの新規導入／更新を実施する。	①部課長会に続き、学部長会や定例教授会のペーパーレス化が完了した。常任理事会も一部ペーパーレスを導入、その他の会議・委員会等についても随時導入し始めており、経費削減や業務効率化を推進している。また、回覧文書の電子化も 6 年度より本格稼働させている。
5	方針	①3 つの方針を踏まえ、本学の教育に係る取組みの適切性を確保するため各学部において点検・評価を継続して実施し、教育活動の改善・向上を目指す。達成すべき質的水準や学修成果の把握・可視化及び教学 IR の活用に取り組む。 ②全学的な観点から大学の 3 つの方針を検証し、改善に取り組む。 ③熊本学園大学が求める教員像の継続した検証や周知に取り組む。 ④改正大学設置基準への対応について具体的検討を進める。 ⑤アセスメントプランを策定し、大学全体レベルで大学教育の成果を点検・評価する体制の整備を行う。	①② ・3 つの方針を起点とした教育の改革、改善に向けた取組みを推進するため、カリキュラムマップ及びカリキュラムツリーの点検・評価を全学部・全学科で実施し、課題や改善点を把握するとともに、教育の質向上につなげた。 ・全学科のカリキュラムと DP の関与度についてレーダーチャートを用いて可視化することにより、教育活動の検証と見直しを実施した。 ③全学部の教授会にて確認し、新任教員についても周知を図り理解を深めることができた。 ④令和 7 年度より基幹教員制度の導入に向けて、教学関係と人事関係の運用面での整備を行い、実施に向けた関連規程の整備を行った。 ⑤アセスメントプランを策定し、令和 7 年度より運用するに至った。

6	教育課程	①入学前教育の全学的実施や初年次教育の検証と改善を継続して行う。 ②学生の学習時間の実態や単位登録の状況を把握し、的確な履修指導に繋げる仕組みを整備する。 ③授業科目の到達目標に応じ、従来の知識伝達を中心とした授業に加えて、能動的学習（アクティブラーニング）を更に推進する。特に、課題解決型学習（problem/project based learning、PBL）を全学的に推進する。 ④情報系授業等での ICT 支援の一つとして、パソコン室での操作補助をにう学生アシスタントへの支援体制の充実を図る。また、課外で ICT の利用が必要な学生向け支援として、e-キャンパスセンター自習コーナーにおいて ICT 利用支援を行う ICT コンシェルジュ（授業アシスタントから選抜）を養成する。 ⑤演習（ゼミ）等の少人数クラスによるきめ細かな教育指導に力を注ぐ。 ⑥三学部（経済、外国、社会福祉）で学部横断プログラムを開設し、幅広い知識の習得を目指す。 ⑦社会福祉学部二部教育について検討を行う。 ⑧令和 7 年度までにリテラシーレベルの数理・データサイエンス教育を実施するための取組みを進める。 ⑨全学共通教育の充実のための課題を検討する ⑩社会福祉学部ライフ・ウェルネス学科及び子ども家庭福祉学科において、多数の学生が多く単位の履修登録している状況を踏まえ、学修支援体制等の充実に向けた検討を行う。	①カリキュラム上の科目の位置づけや水準を表す「カリキュラムコード」を運用した。 ②「学生の学修成果と学修状況についてのアンケート調査」の実施及び調査結果を検証した。 ③アクティブ・ラーニングの実施率が全授業中 68.9%となり、能動的学修の機会が向上した。しかし、PBL 実施率は全授業中 22.0%と昨年より低い結果となった。 ④授業サポートを担う学生アシスタントに対して、授業サポートの円滑化を目的とする反省会、講習会を各 2 回（学期末）実施した。貸出ノートパソコンの利用者増と自習コーナーの整理によって利用者的大幅増はなかったが、サポート充実のため 6 名の ICT コンシェルジュを採用し、想定件数を上回る 550 件を超える相談に対応した。 ⑤演習（ゼミ）等の少人数クラスについては学生とのコミュニケーションを密にとりきめ細かな教育指導を行った。 ⑥学部横断プログラムについて、令和 6 年度は経済学部と社会福祉学部、外国語学部で開設し、幅広い知識の修得を目指した。 ⑦社会福祉学部第二部社会福祉学科の学生募集を停止する方向性を示し、その定員の活用について検討を進めた。 ⑧令和 7 年度より「数理・データサイエンス・AI 入門」の開設が決定し、開設に向けた準備を進めた。 ⑨外国語学部及び社会福祉学部のカリキュラム改編に伴い、すべての学部で共通科目の統一を図った。 ⑩履修制限枠外になっていた社会福祉の資格取得に関する科目を、履修制限内に収める検討を行った。 ⑪令和 6 年 4 月から商学・経済学研究科を設置し、文部科学省の設置計画履行状況等調査の結果（令和 6 年度）、指摘事項は付されなかった。
		①地域中核人材育成プログラムを継承し、全学的協力のもと、新たなプログラム「クマガク地域リーダー育成プログラム」を開始する。 ②指導教員、副指導員と協力し、プログラム生の卒業後の進路を見据えたサポート体制の充実を図る。	①地域中核人材育成プログラムの成果を踏まえ、プログラムを再編し、令和 6 年度より他学部他学科受講制度を利用した「クマガク地域リーダー育成プログラム」を開始した。 ②「クマガク地域リーダー育成プログラム」では指導員が運営委員を兼ねるためスムーズな運営が行われた。
	学修成果	①厳格かつ適正な成績評価と GPA 制度の活用の拡充に取り組む。 ②学修成果の可視化に向けて、学修成果レポート等の具体的な取組みを継続して進める。 ③学修成果を可視化するため、学修ポートフォリオの全学的導入を目指す。 ④学生の学修成果を様々な観点から把握するため、全学部・複数学年でアセスメントテスト	①特待生選考をはじめ退学防止の取組みなどに GPA 制度を活用した。 ②経済学部では、卒業予定の希望者に対し学修成果レポートの発行を継続して実施した。 ③学修ポートフォリオの全学的な導入に向けた検討を進めた。 ④全学部において 1 年次及び 3 年次にアセスメントテストを実施し、受検結果を分析後、学生

		及び各種アンケート調査等を実施し、その結果を効果的に活用する。 ⑤学生の学修成果に関する情報や大学全体の教育成果に関する情報を的確に把握し、教育活動の改善に活用するための取組みを継続して進める。 ⑥「出口における質保証」の充実・強化を図る。 ⑦各研究科において、学位授与方針に明示した学修成果の測定方法をもって、多角的に把握・評価する取組みを進める。	にフィードバックを行った。また、学生の学修成果を様々な観点から把握するため、学修成果アンケートをはじめ、卒業時アンケート及び卒業後アンケート等を実施した。 ⑤⑥学生の学習成果に関するアンケート等の結果については、ICT 統括室（IR 担当）で分析を行い、学部長会において報告を行い教育の改善・向上に活用した。 ⑦各研究科において、学修成果を多角的に把握・評価する方法を検討した。
8	学生募集	①入学定員、収容定員の適切な管理と各入学試験の募集人員に沿った入学者を確保していく。 ②各学部・学科において、各入学者選抜制度の点検・検討を行う。 ③高校生・保護者等との接触機会（進学相談会・進路ガイダンスなど）を積極的に確保していく。 ④高校訪問や教員対象入試説明会の実施など、高校教員との接触機会を積極的に確保していく。 ⑤県外からの志願者・入学者の安定確保に向けた戦略的な募集活動、入試広報を行う。 ⑥大学のスポーツ振興策と連動した募集方法や入試広報を行う。 ⑦奨学生や特待生の枠組みについて再検討を行う。	①各学部学科において多様な入学者選抜を準備・実施し、大学全体では入学定員充足率 1.0 以上を達成した。 ②入試委員会を中心に、入試結果データ、在学生データを共有し、各入試制度の点検を行い、令和 7 年度入学者選抜要項を決定した。 ③九州・沖縄地区で開催される進学相談会、高校内で行われる進学セミナー等に年間通して、積極的に参加した。 ④九州・沖縄地区の高校への訪問、高校教員対象入試説明会を九州各県で開催した。 ⑤大学検索サイト、模試等連動した入試情報広報、WebDM の配信、対面型相談会など、年間通して展開した。また実績校を中心とした高校訪問、進学相談会、オープンキャンパス時のシャトルバス運行、DM の活用、地方試験会場の設置などを行った。 ⑥各部の関係者、スポーツ振興センターと連携し、本学スポーツ活動の PR を行い、学校推薦型（スポーツ）の受験生確保を行った。 ⑦奨学金、特待生等の運用状況を共有し、継続して運用した。
9	広報	①ホームページのコンテンツ充実を図り、情報発信強化を図る。 ②SNS を活用し、学生活動、研究活動、地域貢献などの情報発信を行う。 ③メディアリリースを定期的に行い、マスコミを通じたブランディング活動を行う。 ④ターゲットを絞った WEB 広告を展開していく。 ⑤県外における認知度を高める広報施策を積極的に展開していく。	①ホームページのリニューアルに伴い、最新版のシステムへの入れ替えを行い、デザインの変更、ページの整理などにより、必要な情報の検索を容易にした。 ②SNS 毎の特性に合わせて、ゼミ活動、研究者の活動、地域への取り組みなどを動画等で紹介し、発信内容の幅を広げた。 ③各部局と連携しながら情報収集し、メディアリリースに加え、丁寧な紹介と発信を行った。 ④大分、宮崎、鹿児島、沖縄を中心に広告を展開しているが、WEB 広告の特性を生かし、入試関連行事の適切な時期に九州内外での広告発信を行った。 ⑤コンテンツなどの充実を図り、媒体を変えて展開した。

10	高大接続	①学問研究や進路研究などのニーズに対応した出張講義、進学ガイダンス、総合学習での支援等に積極的に協力を行う。 ②高校の教育プログラムなどに関するニーズに、各学部学科の特徴を生かした連携・支援を行う。 ③熊本県の高等学校長、進路指導主事と情報交換会を行う。 ④高等学校協議会などへの支援を行う。 ⑤付属高校、連携校で個別の連携プログラムと入試広報を行う。	①高校訪問については、過年度実績等踏まえ、春夏、秋冬と時期に応じた情報提供、情報交換を行った。また県外については他部署のスタッフを起用し対応した。 ②高校で計画される学問系統セミナーや出張講義など大学進学に向けた進路研究に、熊本県内を中心に高校の要望に応じて、教員による模擬授業やアドミッション・オフィサーによる学部説明などを行った。また高校からの要望等を受け、探求的な活動や専門課程における分野研究などにおいて、関連学部を中心に教育的支援や連携を行った。 ③高大連携推進のための講演会及び懇談会を熊本県内高校の校長、進路指導主任を対象に行った。 ④高等学校の各協議会や専門部会などの運営等に積極的に支援を行った。 ⑤付属高校、連携校の生徒・保護者向けにそれぞれ個別のパンフレットを作成・配布。各学部と連携校との高大連携事業を行った。
11	入試情報分析	①入試種別ごとに追跡調査を行い、入試制度の検証を行う。また教学システムへ蓄積されたデータを活用した分析を行う。 ②接触者・志願者・入学者の追跡調査を行う。 ③外部からの分析報告など活用していく。	①接触者情報等を活用し、年間を通し入試広報、学生募集活動を行った。 ②接触から志願・入学までの経過や特徴、またそれぞれの属性や学力層などを把握するために分析、報告会を実施。 ③ICT 統括室によるデータ分析結果を入試委員会、各学部へフィードバックし活用した。 ④外部専門担当者の分析や様々なセミナー等からの情報収集を行い、直近の志望動向等の把握を行った。
12	学生支援	①私立大学における合理的配慮の提供の義務化に伴い、本学におけるしょうがいのある学生への支援方針の策定、諸規程の整備、合理的配慮の過程の見直しを行う。 ②インクルーシブ学生支援センター支援プログラムを実施することにより、しょうがい等のある学生の学生生活の満足度や適応度を高める。 ③インクルーシブ学生支援センターのスタッフ SD、他大学の支援部署や本学利用学生の実態調査、「なんでも相談室」の相談体制を強化する。 ④成績不振による奨学金の廃止を回避し、退学を防ぐために面談を実施する。	①令和 6 年 4 月より障害者差別解消法が施行され、私立大学においても合理的配慮の提供が義務化されたことを踏まえ、令和 6 年度第 10 回インクルーシブ学生支援全学委員会において、平成 28 年に策定した「熊本学園大学におけるしょうがい学生支援の基本方針について」を改訂し、「熊本学園大学障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領」及び「熊本学園大学障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領における留意事項」を策定した。諸規程の整備状況については、上記方針を踏まえた改正は行なったが、一部改正となった。合理的配慮の見直しについては、学部・学科等を含めた組織的な対応へ変更し、科目別に合理的配慮の実施の合意の確認を行なった。 ②しょうがい学生支援室においては、「しょうがい学生支援サポーター養成講座（5 月）」および「サポーターフォローアップミーティング（12 月）」、「サポーター研修会（12 月）」、「しょうがいのある学生等との懇談会（1 月）」、「しょうがい学生支援サポーターと利用学生との交流会（2 月）」の計 5 回実施することができた。また、しょうがい学生支援室となんでも相談室共同で「キャリアセミナー（10 月）」を実施。保健室においては、日常生活の健康管理の部門として、アルコールパッチテストを 8 月から Web 予約制で実施している。学年ごとに

			重点勸奨月を設け、アルコールパッチテストの実施前に予診とクイズを行い、結果判定までの時間でパンフレットを用いて飲酒や喫煙、DV などの内容で健康教育を実施。判定に応じてカードを進呈し、アルコールへの理解を促した。 ③スタッフ SD として、【しょうがい学生支援室】第 10 回全国高等教育障害学生支援協議会全国大会、SUN-kuma 会議（計 8 回）、合理的配慮に必要な建設的対話を行うための学生との関係づくり（熊本コンソーシアム主催）、聴覚・視覚障害学生支援の入学前準備と持続可能な体制の構築について（筑波技術大学主催）。【保健室】第 62 回全国大学保健管理研究集会、学生教育研究災害傷害保険説明会、産業保健研修会（計 3 回）。【なんでも相談室】（日本学生相談学会第 42 回大会、日本心理臨床学会第 43 回大会、第 46 回全国大学メンタルヘルス学会総会。以上、計 19 回の研修会へ参加した。 ④春学期終了後に奨学生の成績の成果を確認し、成績不振者（94 名）全員面談を実施。成績の改善、奨学金の受給継続につなげる機会としている。
13	課外活動支援	①Instagram「KUMAGAKU スポーツ」で体育会サークルの試合や練習の様子等、学生の活躍の様子を発信。また、主将や部員紹介等を取り入れる等投稿がマンネリ化しないような試みを企画していく。 ②体育系以外のサークルについては、できるだけ多くの YouTube での動画を配信し、サークルを学内外に知ってもらえるよう、自治会を通し、働きかける。	①令和 6 年 4 月にスポーツ振興センターを設置したため、SNS の運用はスポーツ振興センターに移管した。令和 6 年度は投稿 162 件、ストーリー 285 件、年間を通じて更新した。また、学生の活躍のみならず、地域貢献イベントの実施報告や新入生に向けたサークル紹介の動画等も配信するなど投稿にも工夫をこらした結果、「KUMAGAKU スポーツへ」の興味関心が向上し、フォロワーの増加、またインプレッション数（表示数）が 2,200（令和 5 年度）から 35,841 に急増した。 ②学生課とサークルが密にコミュニケーションをとり、動画投稿の動機付けを常々行っているため、体育系サークル以外の多くのサークルから学内外のイベント出演映像を活発に YouTube で配信されている。
14	キャリア支援 就職支援	①地域の産業界・経済界や卒業生と連携をとりながら、低学年の内から将来の進路を考える機会を提供するべく、初年次向け就職・キャリアガイダンスを実施する。 ②合同会社説明会や単独会社説明会の前段として、業界研究会の充実を図る。地元就職希望の多い本学学生に対し地域の産業・経済界による研究会を実施することで、業界全体の景気動向を把握し、研究する機会とする。 ③3 年生の 10～11 月に 3 年生全員面談を行い、各学生の進路についてのアドバイス提供や不安解消の機会とする。	①全新生入生に対して入学式でチラシを配布し、外部団体にも協力を仰ぎ 4 月下旬に 1 年生向けガイダンスを開催した。これからの学生生活の過ごし方や今後の就職活動についての講話を行い、将来の進路を考えるきっかけとした。 ②地元企業を中心に開催。通常の「業界研究会」に加え、業種と職種を同時に知る機会とした「しごと研究会」や、会社見学会として「大学生の社会科見学」も開催し、様々な角度から仕事を知る機会を設けた。 ③10～11 月に 3 年生全員面談を実施。希望の進路に応じたアドバイスや情報提供を行い、その後の就職課利用につなげた。

15	国際教育	①交流協定に基づく、交換留学、研修等の留学プログラムの実施、交換留学生等の招致。 ②外国人留学生弁論大会の実施。 ③国際教育（交流）プログラム等の実施成果を分析・検証し、その結果をもとにプログラムの改善を図り、本学の国際教育（交流）プログラムの更なる充実を図る。 ④新規協定校の開拓に努める。 ⑤外国人留学生の快適な生活環境維持のため、国際交流会館の施設整備を継続して行う。	①交流協定に基づく受入等の実施 ・交換留学生の派遣及び受入れ 春学期から韓国に3名、中国に1名、秋学期から英国に1名を派遣。 ・サマープログラムは、夏期休業中に英国に10名を派遣。 ・短期認定留学は、春期休業期間中にハワイに1名を派遣。 ・新規プログラムである台湾研修は、8名を派遣。 ・今年度に限り韓国の協定校全南大学校 AI サマースクールへ1名を派遣。 ・経済学部「国際フィールドワーク」、外国語学部「英米海外研修」「長期海外研修カナダ」「東アジア韓国・中国海外研修」、社会福祉学部「海外フィールドワーク」、日本語教員養成課程「日本語教育演習」により総数54名派遣。 ・「オンライン留学サロン」は、交流協定校等の中国の北京第二外国語学院と実施。 春学期に韓国、中国、ベトナム、台湾の交流校より8名を受入れ。秋学期に台湾の協定校より2名を受入れ。 ・交換教員の派遣及び受入れ 中国・深圳大学へ1年間1名を派遣。 韓国・大田大学校から1年間1名受入れ。 ②外国人留学生弁論大会 第34回大会を開催。 ③国際教育（交流）プログラムの実施成果の分析・検証には参加者へのアンケート調査を基に行っている。派遣・受入れともに高い満足度を得る結果を得ている。 ④新規交流協定校であるインドのセイクリッドハート大学との大学間交流協定に基づく学生交流について検討。 また、外国語学部の新規交流協定校である台湾東海大学との学生交流、学術交流などが始動。 ⑤外国人留学生支援の一環として、住環境の整備のため、国際交流会館の設備を更新。
----	------	--	--

16	研究	①個々の教員の研究活動について、自己点検・評価を実施する。 ②国際的・地域的に突出した研究の実現を図るために、共同研究プロジェクトの公募・採択・支援を実施する。 ③研究組織の充実と効率化を図るために、産業経営研究所・海外事情研究所・社会福祉研究所の3研究所及び水俣学研究センターからなる現在の研究組織体制及び活動を見直す。 ④本学の研究力の向上を目標に、研究者に対して、そのニーズに基づいて電子資料を充実させる等、高い次元の研究環境を提供する。また、URA等の研究支援人材を育成していく等、研究支援体制を充実させると共に、科研費等の競争的資金獲得を推進していく。 ⑤本学の研究成果の社会への還元及び広報を促進するために、研究者総覧の内容の充実やリサーチマップとの連携を検討していくと共にSNS等を活用した研究活動情報の発信を進める。 ⑥本学の研究成果の国際的な情報発信力の強化のために、外国語ジャーナル投稿時の翻訳費用を助成する。	①今年度も研究活動の自己点検・評価を実施した。（「令和5年度研究自己点検・評価報告書」の提出率は84.1%、「令和6年度研究計画書」の提出率は80.5%） ②国際的・地域的に突出した研究の実現を図るために、一定のトピックス分野を担う本学の研究者グループを支援する「高度学術研究プロジェクト」を実施しており、現在3件のプロジェクトが進行している。 ③付属研究所の再編に向けて、3研究所の所長に検討のタイムスケジュールを提示するとともに意見交換を実施した後、具体的な再編案を検討・決定した。（次年度、3研究所に提示予定） ④図書館の提供する電子資料が自宅や移動中などでも利用できることを十分に周知した。また、データベースと電子ジャーナルの契約の見直しに伴い、使用方法等について改めて周知すると共に、契約中止となったものについて代替措置を提案したり、新たな電子資料を契約したり、より良い研究環境の提供に努めた。その結果、電子資料アクセス数は33,146件となり、数値目標23,577件を超えた。また、学術文化課の職員に、リサーチ・アドミニストレータースキル認定機構が主催する「URAスキル認定制度研修」を受講させて職員のスキルアップに努めることにより、研究支援体制の充実を図った。また、外部講師による、科研費概要、公募要領・変更点等、科研費申請アドバイス・採択ポイントの講義といった説明会と科研費申請書作成のワークショップを開催した。それらの取組みの結果、科学研究費等競争的資金申請数は昨年度から微増した。（36件→40件） ⑤高度学術研究支援センター/地域連携センターのSNS（Instagram、フェイスブック）と高度学術研究プロジェクトのサイトで学外に本学の研究活動の情報を発信した。また、託麻祭での「体験型公開講座」開催時に14号館ホール前ロビーにて本学教員の研究を紹介するコーナーを設置して研究活動情報の発信に努めた。（3日間で延べ536人来場） ⑥国際ジャーナルへの掲載に向けての翻訳の支援として、「国際ジャーナル投稿支援プログラム」を実施した。（今年度助成実績：1件）
----	----	---	--

17	地域貢献	①熊本地域の環境変化を受けて、新たな地域ニーズの把握のために、連携先やその他の県内の自治体等と積極的にコミュニケーションをとっていく。 ②本学の研究成果や学生の学習成果といった本学の知的資産の地域社会への還元及び広報の更なる促進のために、引き続き公開講座や自治体等との連携事業に取り組んでいく。 ③リカレント教育への社会的要請に応じて、大学の授業への科目等履修制度に関する広報を強化すると共に、社会福祉学部第二部にて履修証明プログラムを実施する。また、その他の学部・研究科においても履修証明プログラムの開講を検討する。 ④ボランティア活動についても、大学の地域貢献の一つとして捉えて、活動を推進していく。 ⑤大学コンソーシアム熊本が実施する事業に積極的に関与し、熊本県・熊本市、加盟大学等、加盟企業等、初等中等教育機関との連携を促進する活動に参加する。	①本学の教育・研究成果の地域社会への広報ツールとして「地域・社会連携シーズ集」を発行した。今年度は、連携協定を締結している自治体のうち5町村を訪問して、「地域・社会連携シーズ集」を配付することにより、本学の知的資産を地域社会へ広報した。また、本学の地域貢献や社会連携の情報発信用の SNS を利用して本学の知的資産の情報発信をした。(今年度は74件) ②今年度の公開講座、D0 がくもん、研究所主催研究会等の延べ開講講座数は21講座だった。(延べ受講者数1,964名、満足度87.2%) また、自治体等との連携事業として以下の取り組みを実施した。 ・株式会社コアミックスと『包括的連携に関する協定書』を締結した。 ・熊本市と連携して「一般社団法人多世代交流スペースミモザ」の活動に社会福祉学部の学生が協力するプロジェクトを実施した。 ・熊本市と連携して「世安みらいキャンパス」の活動に商学の学生が協力するプロジェクトを実施した。 ・美里町と連携して「小学生を対象とした情報セキュリティ講座」を実施した。 ・上記を含めて、協定に基づいた今年度の地域連携事業等の実施件数は20件だった。 ・熊本県主催の「くまもと産業復興エキスポ」の運営に協力した。(本学副学長が実行委員として参画。外国語学部の学生が通訳ボランティアを務める。)(連携協定以外の取り組み) ・玉名市の要請に応じて「天水地区活性化事業」に商学部の学生が参加するプロジェクトを実施した。(連携協定以外の取り組み) ・熊本県ドローン・サッカー協会及び熊本県ボッチャ協会の要請に応じて「体験型公開講座」を実施した。(連携協定以外の取り組み) ③公開講座及びD0 がくもんの参加者に、科目等履修生及び履修証明プログラム生についての案内パンフレット(チラシ)を作成し、公開講座に参加された方に自由に持ち帰ってもらえるように会場に設置をしたところ、30枚程度配布が出来た。履修証明プログラムは社会福祉学部第二部のみで開講されており、他学部での開講については、検討するには至らなかった。 ④地域住民、行政、支援機関との連携も年々深まり、より地域に密着した活動が出来るようになった。ただ単にボランティアに参加するだけではなく、企画・運営の段階から携わることで、実社会で必要とされるコミュニケーション能力の重要性を学ぶことができた。ボランティアを133件実施した。 ⑤以下のように、大学コンソーシアム熊本の諸活動に積極的に参画し連携促進に努めた。 ・環境整備活動参加者17名(学生) ・講座「キャンパスパレア」にて外国語学部の田上智宜准教授が講演。 ・「地域課題解決のための政策アイデアコンテスト」に学生7組が応募。 ⑥地域住民、行政、支援機関との連携も年々深まり、より地域に密着した活動が出来るようになった。ただ単にボランティアに参加するだけではなく、企画・運営の段階から携わることで、実社会で必要とされるコミュニケーション能力の重要性を学ぶことができた。ボランティアを133件実施した。
----	------	---	---

【熊本学園大学付属高等学校】

概要

高等学校は義務教育機関ではないものの、進学率が約 99%に達し、今日では中学校を卒業したほぼ全ての生徒が進学する教育機関となっています。そのため、高等学校には多様な入学動機や進路希望、学習経験、言語環境など、様々な背景を持つ生徒が在籍していることから、義務教育において育成された資質・能力を発展させながら、生徒の多様な能力・適性、興味・関心等に応じた学びを実現することが必要です。

特に地域課題や地元企業・大学と連携した「探究的な学びの推進」や GIGA スクール構想に沿った「ICT を活用した教育の深化」。さらには「地域に根ざしたキャリア教育」や「グローバル教育の推進」など、生徒が「地域に根ざし、世界とつながる」ことのできる力を育む教育の場として進化していくことが期待されます。

第 2 次中期経営計画における取組みにおいては、概ね達成は出来ているものの、前述した教育に係る各施策と照らし合わせながら、さらに目標を達成出来るよう取組みを継続していきます。

(1) 広報・募集

オープンスクールと入試説明会は、本校の魅力と教育内容、及び熊本学園の施設設備をアピールする重要な機会と位置づけ、発信する情報や魅力をリニューアルしながら開催してきました。

令和 5 年度からは久しぶりに熊本学園大学の大教室等を利用した開催形式に戻し、多くの参加者に本校の魅力を伝える事ができ、2,578 名の参加がありました。

また、ホームページを積極的に更新し情報発信に努め今年度もコンスタントに情報発信に取り組んで参りました。

令和 7 年度入試結果においては、志願者総数では 410 名減（前年度比奨学生 123 名減、一般生 234 名減、専願生 53 名減）となり、結果的に募集定員 360 名に対して 411 名（附属中学校からの内部進学者 78 名を含む）となり、令和 7 年度も入学定員を充足することができました。

また、「中高一貫コース」については、一貫生から難関国公立大学への現役合格者も出ており、引き続き、一貫生による上位校への進学実績等がより一層認知されるよう努めていきます。

(2) 教育

本校は 10 年以上連続で県内私立高校において最多の国公立合格者数を誇り、県内有数の進学校として生徒達も進学を目標に勉学に取り組んでいます。

令和 5 年度の学校評価における「学校の教育方針や目標を分かり易く説明しているか」という問いに対し、「そう思う」などの肯定的な回答が生徒 79%(前年度 73.4%)、保護者が 88%(前年度 84.1%)となり、本校が目指す教育方針・目標への理解が広がっていることを示していると同時に、前年度より数値が上昇している。

また、建学の精神である「自由闊達」のもと、本校は「自分で選ぶ。自分で学ぶ。」をキーワードに、各人が自分の適性に沿った、クラスの「選択制」を採用しています。「選択制」は特別演習受講、対外模試受験、部活動等においても採用しています。選択制を通じて生徒一人ひとりの自立と責任を育むことで、充実した学校生活とすることができ、学校評価アンケートにも非常に良い結果として表れています。

各教員においても、日常的に指導力の向上と教材研究に取り組み、個別添削指導や深学科プログラ

ムの個別対応等、教科の枠を越えて生徒指導に努めています。

その結果、学校評価アンケート「親切で指導に情熱が感じられるか」という問いに対し、肯定的な回答が生徒 90%(前年度 87.8%)、保護者 89%(前年度 83.4%)となり、生徒一人ひとりの学び・心身の育成に寄り添う教育が実現できているものと考えます。

(3) 進路・生徒支援

国公立大学入試においては大阪大学 2 名、一橋大学 2 名、広島大学 7 名、九州大学 8 名、熊本大学 54 名、鹿児島大学 29 名を含め国公立大学へ前年度 146 名を上回る 187 名の合格者を輩出することができました。なお、国公立合格者数は過去最高となりました。

私立大学は熊本学園大学 66 名をはじめ、崇城大学 86 名、福岡大学 49 名、近畿大学 34 名、西南学院大学 30 名、慶応義塾大学 2 名、青山学院大学 5 名等、現役既卒合計で延べ 533 名の合格者数となりました。

こうした結果は、「深学科プログラム」で培う能力が、大学入学共通テストで求められる「思考力、判断力、表現力等を発揮して解くこと」に対応していることから得られたものであると考えられます。また、小論文、面接等や学校推薦型選抜を実施する大学が増加する中、それらに対して定期的に取り組んでいる「200 字作文」、そして令和 5 年度から導入した論理コミュニケーション(一般財団法人 SFC フォーラム)で、「自分の考えを論理的に構築して、人に分かるように表現できる力」を育成してきた事が、こうした合格実績に寄与していると考えています。

(4) 学外連携

今年度も公的機関(市役所・県庁・官公庁など) 12 件、大学等研究機関 13 件、一般(販売店・個人商店・NPO 等) 20 件、合計 45 件(企業・団体)にご協力を頂き活動をおこなった。

校外での学外連携活動を通じて、生徒一人ひとりが持続可能な社会・世界の実現に寄与するため、「自らが行動する力」を身につけ、より良い学びにつながるよう支援を継続します。

(5) その他

第 2 次中期経営計画の 3 年目となり、「スポーツ専願生入試制度」「中高一貫コース」については、集中討議などを含め複数回の審議がなされ、最終年度となる令和 7 年度を見据え、今後も慎重な審議を行っていきます。

具体的事業

(1) 重点項目(第 2 次中期経営計画 高等学校行動計画)

《分野 I 広報・募集》 戦略目標：選ばれる学園であるための積極的な広報及び募集活動

戦略①地域における学びと課題解決の拠点としての学園の積極的な PR の展開

戦略②地域や志願者層ごとにに向けた広報展開

戦略	施策	取組	令和 6 年度目標	実績
①	情報発信のツール開発及び実施	HP の充実、校外説明会対応	HP 更新月 4 回 説明会登録 中高 1,300 人 校外説明会接触者数 高校 350 人 中学校 400 人	HP 更新月平均 5.6 回 説明会登録 中高 3,360 人 校外説明会接触者数 高校 734 人 中学校 320 人

①	情報発信のツール開発及び実施	社会的な課題に取り組み課題解決を目指す	生徒の研究成果 1 学年 1 クラス 4 本 (10 クラス 40 本)	1 学年全体 64 本
②	入試制度や募集方法などの再検討	スポーツ専願入試制度の検証	スポーツ専願生入試制度に関する検証審議会議の回数 3 回	5 回
		中高一貫コースのあり方の対応の検討	中高一貫コースにおける検証審議会議の回数 3 回	4 回

《分野Ⅱ 教育》 戦略目標：学生・生徒・園児第一主義の教育の推進

戦略①教育の質の向上に向けた実効性のある質保証サイクルの運用

戦略②入学後の教育課程へのスムーズな移行のための取組みの強化

戦略③教育課程の弾力的な運用

戦略	施策	取組	令和 6 年度目標	実績
①	教科内での情報共有、校内での情報共有及び、教育の質向上に向けた教員募集における採用活動の充実	教育課程及び教育方法研究、取組における研修機能の強化	満足度(指導・授業に関する項目) 80%	79%
		他校での実践や研究成果の紹介および教職員の研修	他校での実践や研究成果の紹介および教職員の研修・視察の合計回数 4 回	10 回
		生徒一人一台のパソコンの導入	授業での活用状況 100%	100%
		教員採用における意識改革と積極的な採用手法の構築	教員採用合同説明会の視察と出展回数 1 回	0 回
②	入学後におけるスムーズな学校生活の移行のための行事の充実	高等学校 スプリングプログラム	退学転学者数 総定員の 2.0%以内	1.67%
		中学校 入学オリエンテーション	年間転学者数 総定員の 2.5%以内	3.2%
		学習進路学習ガイダンス及び講演会(高等学校)	年間実施回数 3 回(1 年) 3 回(2 年) 1 回(3 年)	6 回(1 年) 5 回(2 年) 6 回(3 年)
		学習進路学習ガイダンス及び講演会(中学校)	年間 5 時間	1 年 11 時間 2 年 25 時間 3 年 5 時間
③	生徒の進路保障ができるカリキュラム	新学習指導要領に則ったカリキュラム作成	生徒の進路保障のできるカリキュラムの実施とその評価	検討見直し

《分野Ⅲ 就職・進路・留学・学生等支援》 戦略目標：個別最適化した学生等支援・キャリア教育の推進

戦略①生徒への細やかな支援と支援環境の整備

戦略②様々な生徒が活躍できる場の提供とその活躍を支援する環境整備

戦略③地域の産業界や卒業生と連携したキャリア教育の実施

戦略	施策	取組	令和 6 年度目標	実績
①	深学科プログラム（深プロ）の充実	深学科プログラム（深プロ）の職員研修	研修回数の件数 年間 4 回	2 回
		大学教育の基礎力となる知識・技能や思考力、判断力、表現力等を問う問題に対応	年間実施回数 1-2 年 20 回（高等学校） 3 年=10 回（高等学校）	1 年 13 回 2 年 21 回 3 年 15 回
	特別支援教育について	不登校及び特別支援への対応	特別支援会議の回数 25 回	40 回
②	特別支援資格取得者増に向けた制度整備	特別支援の資格取得のための制度整備	制度整備検討回数 5 回	5 回
	研修会や講演会への参加	生徒の研究会や発表会	年間発表もしくは参加件数 25 本	120 本（第 2 学年）
③	生徒の主体性を育てる	主体性を育てる研修会	1 クラスあたり 年間 4 時間	学年単位での実施 1 学年あたり平均 4 時間 36 分

《分野Ⅴ 学外連携》 戦略目標：地域における連携強化と学園資源の積極的活用

戦略①地域のニーズに応じた学園資源の活用

戦略	施策	取組	令和 6 年度目標	実績
①	学外活動へのサポート	熊本市との関係部署との協力	年間活動状況 4 回	高校 15 回

（２）令和 6 年度の主な取組み

	主要項目	事業計画	取組み状況及び成果等
1	情報発信力の強化	①学校紹介ビデオのリニューアル 平成 15 年頃に本校の教職員で制作した「学校紹介ビデオ」をベースに、毎年映像のみを差し替えながら説明会などで上映していたが、紹介すべきコンテンツが増えてきたこと（深学科プログラム・中高一貫生）などもあり、根本的な動画の構成を見直す必要が出てきた。 コロナ禍で実施してきたオープンスクールや入試説明会では、学校の様子や魅力をわかりやすく来校者に伝えるため、プロのカメラマンによる収録と編集を依頼しており、参加者アンケートでも学校紹介ビデオがとても好評であるため、今年度もコンテンツ・内容を最新のものに更新しながら制作に取り組んでいく。 ②魅力ある説明会コンテンツの充実 コロナ禍で大規模会場での開催を自粛してきた各種説明会であるが、令和 5 年度より熊本学園の大学大教室及びホールを利用した説明会開催となった。令和 6 年度も引き続き説	①学校紹介ビデオのリニューアル リニューアルする為の素材収録を中心に各種行事ごとの撮影に取り組んだ。 多岐に渡る学校行事の都度、プロカメラマンによる撮影を行った。 ②コロナ禍に対応した魅力ある説明会コンテンツの充実 コロナ対応が変更となり、以前のように学園大学大教室を使用し対面形式での開催となったため細かい説明コンテンツの制作は行わなかった。 ③7/15 に行われた学外合同説明会では、少しでも多くの接触をはかるため、タブレット端末を使用し効率よく本校の教育内容や様子を伝えるよう工夫を行った。 生徒・保護者 367 組 734 名に向けて積極的に PR を行った。

		明会コンテンツ（学校紹介ビデオ・模擬授業動画コンテンツなど）を充実させ、志願者増に努める。 ③学外合同説明会での接触者増 7月の「県模試 高校入試説明会」で多くの参加者と接触し、本校の各種説明会及び志願者増加につながるよう積極的にPRを行う。	
2	教育目標、 資質能力の 明確化	生徒の育成ビジョンの策定 ①高校3ヵ年計画の実行 「教育目標や資質・能力の策定」を踏まえ、学校行事、「深学科プログラムの充実」、「部活動に係る活動方針の策定」などとの連携の下、生徒の育成ビジョン(あるべき姿)を実現する。 ②学級経営、学年活動の共通化 ③特別活動、特別演習、部活動等の学校活動の見直し ④新学習指導要領導入・観点別評価導入・大学入内入学選抜対応のための校内試験日程等変更に伴うシラバスの作成と変更点の周知を生徒及び保護者へ行う。	①高校3ヵ年計画の実行 1年次には、スクールアイデンティティに沿った生徒育成を目指し、「ようこそ先輩」等の企画を行い、高校生活や進路について考えさせた。2年次には、進路を具体的に考える上で「志望理由書書き方講演会」に取り組んだ。3年次には進路実現に向けて、予備校の方からアドバイスを頂き、また「高校生法律教室」や「お金と仲良く」などでは、成人年齢が18歳に引き下げられ、今後大人としての自覚を持ち行動を心がけられるような講演を行った。 ②学級経営、学年活動の共通化 週1回、各学年で学年会議を行い、全担任教諭による成果や方針にばらつきがないよう、意思疎通と近況報告を行い、生徒達の学校生活におけるきめ細かい情報共有を行った。また毎週週初めに行われる朝礼終了後に各学年今週の動きなど学年主任が中心となり、1週間の動きや連絡事項の共通確認など取り組んでいる。 ③特別活動、部活動等の学校活動の見直し 平成30年3月スポーツ庁からの指針に則り、適切な休養日を設定し、各部毎月管理職への練習計画表提出を徹底し、学校管理下での活動を行った。また、スポーツ専願生の見直しの為の審議も始めている。 ④新学習指導要領導入・観点別評価導入について教務部長より各学年集会の際に生徒へ直接説明。保護者にも同時期に学校ポータル(Classi)を利用し説明資料配信を行った。

3	「英知」の育成	①正課授業の改善 ・「授業改善の検討の策定」、「教科の運営計画の策定」 各教科会において現行の学習指導要領の下、全体計画、年間計画、教材の共有化を行い、発表などを通じた全教員の意識統一を図る。 ・指導方法の改善 「教科の運営計画の策定」を踏まえ、指導方法の改善を行い、研修会などを通じて情報を共有する。 ②英語 4 技能への対応 ・指導方法の研究開発及び生徒の能力向上 4 技能の強化に向けた指導方法の改善及び外部試験の活用方法の研究開発を行う。これまで個別対応していた英語 4 技能試験における個別添削指導については、これまで特別演習を行っていた時間に英語 4 技能指導に対応した講座を行うことで、生徒たちの学力保障に繋がる仕組みを検討する。 ③新教育課程の研究開発 ・新教育課程のカリキュラム策定 ・多面的評価の研究開発及び実行 ・指導方法の研究開発 「正課授業の改善」や「英語 4 技能化への対応」などと連携し、次期学習指導要領の実施に向けた指導方法と評価方法の改善に取り組むための研究・開発(指導と評価の一本化)を行う。また、情報端末一人一台持つ授業を想定し、新しい授業スタイルと評価方法を策定、検証する。 ④深学科プログラムの充実 ・高校深学科プログラムの充実 「正課授業の改善」「英語の 4 技能への対応」「新教育課程の研究開発」「道徳教育の充実」との連携のもと、高校の総合学習に探究活動プログラムをさらに発展させるため、指導・評価方法の研究開発を行う。 ・深学科プログラム担当教員の年 2 回以上の外部研修参加 ・深学科プログラム担当教員による校内研修の充実 各学年の深学科プログラム担当者は「総合的な探究の時間」に関わる研修や探究学習の最新動向把握に努める。 また、深学科プログラム担当教員だけでなく、全教員が探求学習を行う生徒たちの研究活動をサポートできるよう、外部研修(視察)で得た知見を、校内研修において全教員に広め、情報交換を頻繁に行う。 ⑤生徒一人一台情報端末活用 令和 4 年度入学生より一人一台の情報端末を活用がはじまり、令和 6 年度が全学年導入完成年度となる。さらなる ICT 教育を充実させ、授業支援ツール MetaMoji を導入し、学びの向上を目指す。	①正課授業の改善 ・「授業改善の検討の策定」、「教科の運営計画の策定」及び「指導方法の改善」 ICT を使った授業展開を主軸に、年間を通じて研修会での情報共有や、授業担当者に左右されない共通教材の使用と授業展開の実践研究を行った教科もあった。また、教務部を主幹とする「授業改善プロジェクト」も試験的運用が開始され、次年度本格的なプロジェクト実行にむけ、引き続き準備を行っていく。 ②英語 4 技能への対応 ・指導方法の研究開発 さらなる英語 4 技能強化に向け、令和 5 年度から英検などの外部検定に特化した講座を行っている。 ③新教育課程の研究開発 ・新教育課程のカリキュラム策定 令和 4 年度 1 年生から新教育課程カリキュラムでスタートし、観点別評価も実行に移している。 ・多面的評価の研究開発 令和 3 年度中に既に完了し、令和 4 年度は観点別評価を実践している。 ・指導方法の研究開発 PC 一人一台の環境となり、ICT 支援室のサポートを含め、各教員も情報端末における授業改善および積極的な校内研修を実施している。 ④深学科プログラムの充実 ・高校深学科プログラムの充実 課題点やプログラムを通じての生徒の変化など、指導・評価方法についての最初の基準は見えてきたものの、さらに数年かけて継続的に研究を進める。 ・深学科プログラム担当教員による校内研修の充実 11 月に①大阪府立四條畷高等学校②追手門学院高等学校 ③箕面自由学園高校の 3 校、そして 2 月に④岡山学芸館高等学校⑤倉敷南高等学校の計 2 回延べ 5 校の先進校に本校教諭 4 名が視察を行った。視察報告は職員会議で全体に対して行われ、他校プログラムの体系と施設設備面、課題などの情報共有が行われた。 ⑤生徒一人一台情報端末活用 令和 4 年度から入学生全員に情報端末の配布を開始した。令和 6 年度で全学年が保有する事になり、授業だけではなく生徒会選挙投票やアンケート実施などでも活用を行っている。
---	---------	--	--

4	「気品」の育成	①人権教育の確立 ・校内推進体制の確立と充実 不登校生の減少を目指し、いじめ防止・不登校対策・特別支援の観点から学校全体で問題解決に取り組む組織的な指導体制を構築する事を目指す。さらに、教員の負担軽減を図るために、外部機関の活用も検討する。 ②生徒の主体性の育成 ・生徒の主体的活動の促進 生徒会やボランティア活動等の生徒の主体的活動を促進する。 ③校則委員会を中心とした校則変更の検討 本学園の建学の精神のひとつである「自由闊達」の精神に適う校則を目指した検討を継続的に行う。 ④月2回程度の校内放送集会を実施し、全校生徒への共通理解をはかる取り組みを行う。その中で、継続的な服装・身だしなみの重要性や善行紹介を行い、学付生としての気品を高めることにつなげる。 ⑤学校が多様性と包括性を重視する制服の導入 令和6年度に慎重に審議を行い、令和7年度からの導入を目標に取り組む。	①人権教育の確立 ・校内推進体制の確立と充実 教員一人ひとりが、個別最適なクラス運営を通じて、組織的な指導体制の構築に努めている。その結果として保護者に実施したアンケートで「人権教育や道徳教育が充実している。」という質問に対し77%の生徒が「そう思う・どちらかといえばそう思う」と肯定的な意見が半数以上の回答となった。 ②生徒の主体性の育成 今年度もClassiや学内掲示板を通じてボランティア活動情報発信に努め、生徒達の豊かな心身の育成に努めてきた。 また令和6年11月には熊本ロータリークラブと共同で江津湖清掃活動などにも取り組んだ。 ③校則委員会を中心とした校則変更の検討 生徒会を中心とした校則改正委員会で校則・制服の件で複数回審議を行った。また3月には保護者にもご参加頂き、生徒・保護者・学校側の三者で慎重な審議をおこなった。 ④LGBTQ時代に対応した男女共用制服の検討および男女混合名簿の導入 男女混合名簿については、令和4年度より導入運用を開始している。またLGBTQ男女共用制服については、上記③にある校則委員会の中で制服の件について審議を行っている。
5	「剛気」の育成	①部活動における活動方針の策定 スポーツ医学・科学の知見からの休養のあり方、科学的トレーニングの導入、適正な部活動数の検討、チーム学校の観点からの部活動指導員の配置などについて検討し、保護者の理解と協力を促しながら、教員の負担を軽減していく。また、教員の負担軽減に繋がるよう外部指導員導入の検討を行っている。 ②コロナ禍において、さまざまな学校行事をあらためて見直すきっかけとなり、心身の鍛錬や育成を目的とした学校行事の内容を、今の時代に合わせた見直しと検討を随時行っていく。	①部活動における活動方針の策定 令和元年に策定した、部活動の在り方に基づいて、各部で年間活動及び試合・練習計画を管理職に提出し、計画性を持って生徒達の心身の育成を行っている。 学校評価アンケートにおける部活動の「練習量の適切性」については、令和4年度は58.4%、令和5年度は65.9%、令和6年度は70%に上昇している。部員が満足できる練習（量・質）に取り組んでいる結果だと思われる。 また、外部指導者委託数も現在は増員し、教員負担軽減に努めている。

6	学校組織体制の充実	①「次世代の学校」指導体制構想 ・グランドデザインの策定 外的要因や内的要因、中長期的な展望を踏まえ、入学定員の確保や教職員定数のあり方についての見通しを立てる。その中でも、附属中学校から高校へ進学してくる一貫生については、慎重な検討を続ける。 ・行動計画の推進体制の確立 管理職のリーダーシップのもと、運営協議会を推進部署とし、随時各責任者より進捗状況の報告と確認を行い、教職員へ周知する。 ・人材育成プランの策定 各キャリアにあわせた中長期的な人材育成プランを策定する。 ②教員の人材育成と資質能力の向上 ・校内研修会の実施 様々な教育活動における課題をテーマに全体研修会を行い、教職員同士の情報共有、及び資質能力向上に努める。 ・学校要覧の作成 本校の基本方針や様々な教育活動の情報を集約し、それを可視化することにより、教職員間の情報共有を行う。 ③教員人材確保にむけての取り組み 長時間労働による教員なり手不足が顕著であり、教員採用募集をかけても集まらない現状となっている。今後関東関西・福岡などで開催されている教員採用合同説明会への視察研究を行い、人材確保に向けて継続的に取り組む。	①「次世代の学校」指導体制構想 ・グランドデザインの策定 グランドデザイン策定にまでは至らなかったものの、本校への入学志願者層に変動（傾向）が見受けられる（特に専願生）。志願者増減の隔年現象はあるものの、最後まで公立学校受験する生徒の変動がここ数年大きく、近年歩留まり率の算出が困難となっている。 ・行動計画の推進体制の確立 運営協議会において随時各部部長から適宜適切な方針が示され、学校運営がなされている。 ・人材育成プランの策定 熊本県私学協会が中心となって毎年行われている初任者研修も、徐々に再開している。 また、中長期的な人材育成については、各教科や学年で密なコミュニケーションをとりながら、若い世代の教員が積極的に中心となって動いており、シニア世代も新たな教育手法を若い世代から取り入れるなど、本校のこれまでの風土と ICT 機器を活用した新たな教育手法を融合させた人材の育成が行われている。 ②教員の人材育成と資質能力の向上・校内研修会の実施 様々な教育活動における課題をテーマに全体研修会を行い、教職員間の情報共有を図った。ICT を使った教員研修も頻繁に実施し、授業改革も進めている。 ④施設・設備の充実（法人部門に掲載）
7	業務改善	①教員業務のあり方の検討 ・勤務時間の管理 勤務時間の管理を推進し、学校の閉校時間や閉鎖期間の設定などを行う。また、部活動における指導・対応時間においても検討を行う。 ・組織の効率的な運用 法的根拠や現状と課題を踏まえ、役職者の責任の所在及び会議体の役割を明確にし、スクールコンプライアンスを遵守した学校運営を行う。 また、組織運営規程に準じた運営協議会・職員会議を行い、適切な審議決定を行うよう努める。 ・校務分掌の運営計画策定 各校務分掌において、全体計画、年間計画を策定し、各校務分掌における業務スケジュールを明確にし、目線合わせを図る。 ②学校事務のあり方の検討 ・学校事務の効率化 法人本部と連携した会計ソフトを導入・一本化し、予算管理などを含めて、事務職員の業務量を精査した上で、教員業務の一部を担えるようにする。また、適切な時期での人事異動・配置転換を実施し、相互理解を深めながら、より良い職場環境の実現と、教員業務の一部を職員に移管する計画を進める。	①教員業務のあり方の検討 ・勤務時間の管理 勤怠管理ソフトを使い、各自カードタッチによる管理を開始しており、各人の労働時間の把握に努め、管理職で情報共有を行っている。 ②学校事務のあり方の検討 ・学校事務の効率化 学校事務の効率化について、令和5年度はスムーズな事務室運営が可能になるよう席の配置転換などを中心に行った。令和5年度も引き続き共済業務フローの抜本的見直し、銀行手続き関連の担当者分散化、定期的な専任会議による情報共有化、会計業務フローの短縮化などを行った。

(3) 進学・部活動実績

合格実績

合格先	人数	合格先	人数
●国公立合格者 総計 187 名（内、国公立医歯薬系大学 35 名）			
熊本大学	54 名	佐賀大学	3 名
大阪大学	2 名	鹿児島大学	29 名
一橋大学	2 名	長崎大学	7 名
広島大学	7 名	大分大学	3 名
九州大学	8 名		等
●私立大学合格者 総計 533 名			
熊本学園大学	66 名	同志社大学	8 名
崇城大学	86 名	青山学院大学	5 名
福岡大学	49 名	早稲田大学	5 名
近畿大学	34 名	東京理科大学	3 名
熊本保健科学大学	46 名	慶応義塾大学	2 名
西南学院大学	30 名		等
●公務員・就職等 総計 3 名			
航空自衛隊 航空学生	1 名	益城町役場	1 名

部活動実績

①全国大会の入賞

所属名	大会名	種目	順位
ボート競技	第 75 回朝日レガッタ	高校女子舵手付きクォドルブル	優勝
		高校女子ダブルスカル	第 3 位
		高校女子シングルスカル	第 5 位
	令和 6 年度全国高等学校総合体育大会	男子舵手付きクォドルブル	第 4 位
		女子舵手付きクォドルブル	第 3 位
	第 78 回国民スポーツ大会	少年男子舵手つきクォドルブル	第 3 位
		少年女子舵手つきクォドルブル	第 3 位
		少年女子ダブルスカル	第 7 位
	第 65 回全日本新人選手権大会	女子舵手つきクォドルブル	第 7 位
	第 36 回全国高等学校選抜ローイング大会	男子舵手つきクォドルブル	第 2 位
		女子舵手つきクォドルブル	第 4 位
		女子ダブルスカル	第 3 位
体操	令和 6 年度全国高等学校総合体育大会	体操競技 男子跳馬	第 6 位
	第 78 回国民スポーツ大会	少年男子団体総合	第 8 位
	第 41 回全国高等学校体操競技選抜大会	種目別 あん馬	第 3 位
弓道	令和 6 年度全国高等学校総合体育大会	女子団体	第 4 位
百人一首	令和 6 年度全国高等学校総合文化祭	小倉百人一首かるた部門 競技の部	奨励賞 (第 5 位)

②九州大会の入賞

所属名	大会名	種目	順位
ボート競技	令和 6 年度全九州高等学校体育大会ボート競技	男子舵手付きクォドルブル	第 1 位
		女子舵手付きクォドルブル	第 1 位
		女子シングルスカル	第 3 位
	第 36 回全国高等学校選抜大会九州地区予選	男子舵手つきクォドルブル	第 1 位
		男子ダブルスカル	第 2 位
		男子シングルスカル	第 2 位
		女子舵手つきクォドルブル	第 1 位
		女子ダブルスカル	第 1 位
		女子シングルスカル	第 3 位

体操競技	令和6年度全九州高等学校体育大会体操競技	男子団体	第3位
		男子ゆか	第2位
		男子跳馬	第3位
弓道競技	令和6年度全九州高等学校体育大会弓道競技	女子団体	第2位

③令和6年度熊本県高等学校総合体育大会・総合文化祭

所属名	大会名	種目	順位
ボート競技	令和6年度熊本県高等学校総合体育大会	男子舵手付クォドルプル	優勝
		女子舵手付クォドルプル	優勝
		男子ダブルスカル	優勝、第2位
		女子ダブルスカル	優勝
		男子シングルスカル	優勝、第3位
		女子シングルスカル	優勝
体操競技	令和6年度熊本県高等学校総合体育大会	男子団体	優勝
		男子個人総合	優勝、2～5位
		男子ゆか	優勝、2～3位
		男子あん馬	優勝、2～3位
		男子つり輪	優勝、2～3位
		男子跳馬	優勝、2～3位
		男子平行棒	優勝、2～3位
		男子鉄棒	優勝、2～3位
		女子団体	優勝
		女子個人総合	優勝、4～5位
		女子ゆか	優勝
		女子段違い平行棒	優勝、第3位
		女子平均台	第3位
		女子跳馬	第3位
テニス競技	令和6年度熊本県高等学校総合体育大会	女子団体	優勝
		女子シングルス	準優勝、第3位
		女子ダブルス	優勝
バドミントン競技	令和6年度熊本県高等学校総合体育大会	男子学校対抗	準優勝
		男子ダブルス	第5位
		男子シングルス	第5位
弓道競技	令和6年度熊本県高等学校総合体育大会	男子団体	第3位
		女子団体	優勝
少林寺拳法競技	令和6年度熊本県高等学校総合体育大会	女子単独演武の部	第3位
囲碁	令和6年度熊本県高等学校総合文化祭	女子個人戦	優勝
	第8回全九州高等学校総合文化祭囲碁部門熊本県大会	女子団体戦	優勝
百人一首	令和6年度熊本県高等学校総合文化祭	団体	第3位

④その他令和6年度熊本県大会優勝

所属名	大会名	種目	順位
ボート競技	令和6年度熊本県高等学校県下ボート大会	男子舵手付クォドルプル	優勝
		男子ダブルスカル	優勝
		男子シングルスカル	優勝
		女子舵手付クォドルプル	優勝
		女子ダブルスカル	優勝
体操競技	熊本県体操競技選手権	少年男子個人総合	優勝
		少年男子種目別ゆか	優勝
		少年男子種目別平行棒	優勝
		少年男子種目別つり輪	優勝
		少年男子種目別あん馬	優勝
		少年男子種目別鉄棒	優勝
		少年男子種目別跳馬	優勝

体操競技	熊本県体操競技選手権	少年女子種目別ゆか	優勝
	令和 6 年度熊本県高等学校体操競技学年別大会	男子団体	優勝
		男子 3 年生個人	優勝
		男子 2 年生個人	優勝
		男子 1 年生個人	優勝
		男子 1 部団体総合	優勝
		男子 1 部個人総合	優勝
テニス競技	令和 6 年度熊本県高等学校夏季テニス選手権大会	1 年男子ダブルスの部	優勝
		1 年男子シングルの部	優勝
		2 年女子ダブルスの部	優勝
	令和 6 年度熊本県高等学校テニス新人大会	女子ダブルス	優勝
	令和 7 年国スポ一次予選兼熊本県ジュニアテニス選手権	女子	優勝
弓道競技	第 6 回熊本市内高校生大会	男子団体	優勝
		女子団体	優勝
	第 2 回全九州高等学校トーナメント大会	女子の部	第 1 位
	第 43 回全国高校選抜大会県予選会	個人女子の部	優勝
	第 38 回高校 1 年生弓道大会	団体男子の部	優勝
		団体女子の部	優勝
水泳	令和 6 年度熊本県高等学校水泳選手権(新人戦)大会	男子 50m 背泳ぎ	第 1 位
囲碁	第 48 回全国高校囲碁選手権大会熊本県大会	女子団体戦	優勝
		女子個人戦	優勝
吹奏楽	第 69 回九州吹奏楽コンクール熊本支部予選		金賞
	第 37 回熊本県高等学校管打楽器独奏コンクール	木管楽器部門	金賞
		金管楽器部門	金賞
	第 50 回熊本県アンサンブルコンテスト・第 50 回九州アンサンブルコンテスト熊本支部予選	金管八重奏	金賞
		サクソフォン四重奏	金賞
	第 28 回熊本県高等学校文化連盟吹奏楽専門部新人コンクール	吹奏楽部門	金賞
	第 20 回 JBA ソロコンテスト熊本県大会		金賞
百人一首	第 46 回熊本県高等学校小倉百人一首かるた競技大会		優勝
その他	第 49 回熊本県高等学校器楽コンクール	日本音楽部門 独奏の部 箏	金賞

⑤その他

所属名	大会名	種目	順位
サイエンス	マリンチャレンジプログラム 2024 九州・沖縄大会		優秀賞
	第 75 回熊本県高等学校生徒理科研究発表会	生物部門	最優秀賞
その他	第 9 回熊本県高等学校英語スキットコンテスト		審査員特別賞 (Judges Special Award)

【熊本学園大学付属中学校】

概要

附属中学校が開校した平成 23 年度時点で、全国に中高一貫校は 421 校でしたが、令和 4 年度時点で 673 校となっています。熊本県も全体的に 12 歳人口は減り続ける中で、私立中学校に進学する 12 歳人口は、平成 28 年度 1,380 名だったのに対し令和 6 年度は 1,285 名と減少ながらも一定水準を維持しています。全国的な中学受験の人気上昇を考慮すると、今後の入学者数は学校の特色や教育内容、地域のニーズに応じて変動する可能性があり、各校の取り組みや少子化の進行など、複数の要因が影響を与えると考えられ、今後の動向を注視する必要があります。

本校も引き続き、さらなる魅力発信と「ゆつくり、じっくり、確実に。」をモットーに、「たしかな学びの保障」と、「真摯にして積極性のある実践的人物の養成」を行っていきます。

第 2 次中期経営計画の取組概要各項目は、概ね達成できてはいるものの、附属高等学校同様、数項目で着手が必要であることが明確になりました。

こうした事を踏まえ、令和 6 年度の目標及び達成状況を検証し、令和 7 年度の取組みにつなげます。

(1) 広報・募集

オープンスクールはコロナウイルス感染拡大防止の観点より、児童・保護者 1 名ずつに参加を制限し、今もその方式で実施しています。ただ令和 5 年度より参加人数制限を緩和し、221 組 442 名(前年度 201 組 402 名)の参加がありました。また、入学説明会については 170 組 340 名(前年度 169 組 338 名)と多くの参加がありました。生徒達の日頃からの取組みも積極的にホームページ等で公開するよう取り組んでおり、説明会にも多くの入学希望者の参加がありました。

日頃からの取組みと教育内容の広報活動の成果として、各地元小学校や保護者間で徐々に評価が広まり、全体的な評価として「しっかり生徒を見守る学校」として認知されつつあります。一方で、様々な要因で公立中学校ではなく私立中学校を入学先に選ぶ生徒・保護者も少なくなく、その中には入学前に出身小学校の先生方との面談を通じて申し送りがある生徒も多数います。特に近年はそうしたケースが増え、本校が開校した当初の思いと教育方針および内容を適宜変更しつつ対応しています。

また、行動計画に定めている「中高一貫コースのあり方の対応の検討」は、令和 6 年度中に中学校担当者会や集中討議にて複数回の審議を行うことが出来ました。附属中学校としてこれまで作り上げてきた学校行事・教育及びサポート内容・進学実績等を踏まえ、熊本学園の設置学校として附属中学校がしっかりとした基盤を築けるよう、慎重に審議・検討を進めていきます。

また、令和 7 年度入試では志願者数は前年度より 13 名増加し、入学者数も 1 名増加の 73 名となりました。多様な生徒を受け入れることを踏まえ、「本校として『今』対応できる適正規模」について慎重に検討した結果と同時に、県内市町村中学校でも中 1 ギャップを防ぐため「中 1 クラス人数 35 人を導入」が始まっており、そうした教育事情に合わせた対応の必要性にせまられ、本校でも対応していきたいと考えています。今後も「選ばれる学校」になるため、魅力ある学校作りを目指し、令和 7 年度も継続的且つ積極的な審議・検討を行い、令和 7 年度入試に臨みたいと考えています。

(2) 教育

中学校では、大学入試・合格を最終目標とし、中学 1・2 年の 2 年間は『基礎的な生活習慣・学習習慣を確立しよう。』、中学 3 年・高校 1・2 年の 3 年間は『自分を知り、主体的に動き出そう。』、高校 3 年の 1 年間は『自分をプロデュースしよう。』を目標として「2+3+1 プログラム」を実践しています。

こうした取組みを元に学校評価アンケートにおける設問「あなたは、意欲的に授業に取り組んでいますか。」に対して、「そう思う・どちらかと言えばそう思う」等の肯定的な回答をした生徒が 81.8%に上ります。また、保護者において「学校は、家庭に学校の教育方針や教育目標をわかりやすく示していると思うか」に対しては、令和 6 年度は 95.8%の保護者が肯定的に回答しています。中学校では綿密な会議を日常から行うことで情報の共有を図り、支援が必要な生徒はもちろん、一人ひとりの生徒への対応を丁寧に行っており、学校評価において高い満足度となっています。

正課授業の改善においては、電子黒板及びタブレットを使った教育は、熊本市に所在する中学校においては早い段階から取り入れており、授業における生徒達の理解度を深める取組みを実施してきました。学校評価アンケートにおいて「教員の授業に、わかりやすくする工夫や興味を持たせるための工夫を感じますか。」の設問に対し 87.2%の生徒が肯定的に回答しており、日々の努力の成果が表れていると考えます。

(3) 進路・生徒支援

本校では、生徒一人ひとりの主体性を重視し、進路指導と生徒支援に力を入れています。本校の教育目標は、「英知」「気品」「剛気」を備えた全人教育の実現であり、生徒が自らの将来を主体的に切り拓く力を育むことを重視しています。

進路指導においては、「ゆっくり、じっくり、確実に」をスローガンに掲げ、中高一貫の 6 年間を通じて基礎から応用までの学力を養成し、生徒が自らの目標とする大学への現役合格を目指すプログラムを提供しています。

また、「深学科プログラム」という独自の教育手法を導入しています。これは、総合的な学習の時間や各教科の授業、学校行事を連動させ、体験を通じて学ぶ喜びを知り、総合的な人間力を高めることを目的としています。このプログラムを通じて、生徒は自らの興味や関心に基づいて学びを深める機会を得ており、主体性の育成に寄与しています。

さらに、生徒の自主性・主体性を尊重し、生徒一人ひとりの学習意欲を高め、やりたいことを深められる教育を提供すること心がけています。これにより、生徒が自らの目標に向かって努力し、将来の進路を主体的に選択できるよう支援しています。

これらの取組みを通じて、本校では、生徒が主体的に学び、自らの進路を切り拓く力を育成する教育環境を提供しています。

(4) 学外連携

今年度も「水前寺駅駐輪場整備活動」「熊本市役所道路保全課への危険箇所ハザードマップ作成・提出」「大江小学校児童との花苗植え」「大江子ども食堂の手伝い」「子飼商店街活性化アイディア提供・イベント参加」など多岐に渡る活動に取り組みました。

中でも中学 2 年生は「花屋さんのロスフラワーを押し花にして栞作り」「子ども食堂 案内板の作成、キッチンの手伝い。」「算数が苦手な子どもたちに、そろばんを教える」といった 3 つの取り組みを行い、「ボランティア・スピリット・アワード（中学生部門）」を受賞しました。

(5) その他

第 2 次中期経営計画の最終年度となり、「中高一貫コース」については、集中討議などを含め複数回の審議を行っています。最終年度となる令和 7 年度も引き続き、慎重な審議を行っていきます。

また、保護者や生徒対応が多い中学校現場において、心身共に健康に働ける職場環境整備や業務改善など随時取り組んでいきたいと考えています。

具体的事業

(1) 重点項目（第2次中期経営計画 中学校行動計画）

《分野Ⅰ 広報・募集》 戦略目標：選ばれる学園であるための積極的な広報及び募集活動

戦略①地域における学びと課題解決の拠点としての学園の積極的なPRの展開

戦略②地域や志願者層ごとの動向に応じた募集活動の展開

戦略	施策	取組	令和6年度目標	実績
①	情報発信のツール開発及び実施	HPの充実、校外説明会対応	HP更新月4回 説明会登録 中高1300人 校外説明会施職者数 高校350人 中学校400人	HP更新月平均5.6回 説明会登録 中高3,360人 校外説明会接触者数 高校734人 中学校320人
		社会的な課題、SDGsに取組み 課題解決を目指す	生徒の研究成果 1学年1クラス 4本	1学年全体 64本
②	入試制度や募集方法などの再検討	スポーツ専願入試制度の検証	スポーツ専願生入試制度 に関する検証審議会議の 回数3回	5回
		中高一貫コースのあり方の対応の検討	中高一貫コースにおける 検証審議会議の回数3回	4回

《分野Ⅱ 教育》 戦略目標：学生・生徒・園児第一主義の教育の推進

戦略①教育の質の向上に向けた実効性のある質保証サイクルの運用

戦略②入学後の教育課程へのスムーズな移行のための取組みの強化

戦略③教育課程の弾力的な運用

戦略	施策	取組	令和6年度目標	実績
①	教科内での情報共有、校内での情報共有及び、教育の質向上に向けた教員募集における採用活動の充実	教育課程及び教育方法研究、取組における研修機能の強化	満足度(指導・授業に関する項目)80%	79%
		他校での実践や研究成果の紹介及び教職員の研修	他校での実践や研究成果の紹介および教職員の研修・視察の合計回数 4回	10回
		生徒一人一台のパソコンの導入	授業での活用状況100%	100%
		教員採用における意識改革と積極的な採用手法の構築	教員採用合同説明会の視察と出展回数1回	0回
②	入学後におけるスムーズな学校生活の移行のための行事の充実	入学オリエンテーション	年間転学者数 総定員の2.5%以内	3.2%
		学習進路学習ガイダンス及び講演会	年間5時間	1年11時間 2年25時間 3年5時間
③	生徒の進路保障ができるカリキュラム	新学習指導要領に則ったカリキュラム作成	生徒の進路保障のできるカリキュラムに沿った学習評価の検討	検討見直し

《分野Ⅲ 就職・進路・留学・学生等支援》 戦略目標：個別最適化した学生等支援・キャリア教育の推進

戦略①生徒等への細やかな支援と支援環境の整備

戦略②様々な生徒等が活躍できる場の提供とその活躍を支援する環境整備

戦略③地域の産業界や卒業生と連携したキャリア教育の実施

戦略	施策	取組み	令和 6 年度目標	実績
①	深学科プログラム（深プロ）の充実	深学科プログラム（深プロ）の職員研修	研修回数 の件数 年間 4 件	2 件
		大学教育の基礎力となる知識・技能や思考力、判断力、表現力等を問う問題に対応	年間実施回数 1-3 年=100 回	1 年 134 回 2 年 134 回 3 年 134 回
	特別支援教育について	不登校及び特別支援への対応	特別支援会議の回数 25 回	40 回
②	特別支援資格取得者増に向けた制度整備	特別支援の資格取得のための制度整備	制度整備検討回数 5 回	5 回
	研修会や講演会への参加	生徒の研究会や発表会	年間発表もしくは参加件数 25 本	120 本（第 2 学年）
③	生徒の主体性を育てる	主体性を育てる研修会	1 クラスあたり 年間 4 時間	学年単位での実施 1 学年あたり平均 4 時間 36 分

《分野Ⅴ 学外連携》 戦略目標：地域における連携強化と学園資源の積極的活用

戦略①地域のニーズに応じた学園資源の活用

戦略	施策	取組み	令和 6 年度目標	実績
①	学外活動へのサポート	熊本市との関係部署との協力	年間活動状況 4 回	5 回

（２）令和 6 年度の主な取組み

	主要項目	事業計画	取組み状況及び成果等
1	情報発信力の強化	①学校紹介ビデオのリニューアル（完成） 前年度より学校紹介ビデオの制作に伴う学校行事などの収録がスタートしており、令和 6 年度の完成・放映を目指す。 これまで以上に付属中学校への関心をさらに高めるとともに、説明会に参加される小学生・保護者に限られた時間の中で本校の魅力をしっかり伝えるためにも、令和 6 年度に完成させ各種説明会で放映していきたい。 ②学外合同説明会での接触者増 4 月の「中学受験合同説明会」、6 月「県模試 私立中学入試説明会」で多くの参加者と接触し、本校の校内各種説明会及び志願者増につながるよう積極的に PR を行う。	①学校紹介ビデオのリニューアル リニューアルする為の素材収録を中心に各種行事ごとの撮影に取り組んだ。 多岐に渡る学校行事の都度、プロカメラマンによる撮影を行った。 ②コロナ禍に対応した魅力ある説明会コンテンツの充実 例年 4 月に開催されていた塾主催の校外説明会開催がなくなり、6 月のみの開催となったため、今後接触者をさらに増やす工夫が必要と思われる。

2	教育目標、 資質能力の 明確化	生徒の育成ビジョンの策定 ①中学高校6ヵ年計画の実行 「教育目標や資質・能力の策定」を踏まえ、学校行事、「深学科プログラムの充実」、「部活動に係る活動方針の策定」などとの連携の下、生徒の育成ビジョン(あるべき姿)を実行する。 ②学級経営、学年活動の共通化 ③特別活動、部活動等の学校活動の見直し ④新学習指導要領導入・観点別評価導入に伴うシラバスの作成と生徒保護者への説明	①中高6ヵ年計画の実行 中学1・2年の2年間は「基礎的な生活習慣・学習習慣を確立しよう。」、中学3年・高校1・2年の3年間は「自分を知り、主体的に動き出そう。」、高校3年の1年間は「自分をプロデュースしよう。」と2+3+1プログラムが現状に即しているのかを含め、中学担当者会および集中討議において深く審議をおこなった。 ②学級経営、学年活動の共通化 職員室の机の配置を学年ごとにまとめ、すぐ学年の話し合いができる様にしている。また、学年会やケース会議を頻繁に開催し、生徒一人ひとりの状況に応じた対応が出来るよう情報を共有している。 ③特別活動、部活動等の学校活動の見直し 平成30年3月スポーツ庁からの指針に則り適切な休養日を設定し、各部毎月管理職への練習計画表提出を徹底し、学校管理下での活動を行った。 ④中学校は高校より先に導入しているため、生徒保護者への説明は行っていない。
3	「英知」の 育成	①正課授業の改善 ・「授業改善の検討の策定」、「教科の運営計画の策定」 各教科会において、現行学習指導要領に基づき、全体計画、年間計画、教材の共有化を行い、発表などを通じて全教員の目線合わせを行う。 ・指導方法の改善 「教科の運営計画の策定」を踏まえ、指導方法の改善を行い、研修会などを通じて情報を共有する。 ②生徒一人一台情報端末活用 令和4年度の入学生より一人一台の情報端末の活用が始まり、令和6年度には全学年の導入が完了する年度となる。さらなるICT教育の充実を図り、学びの向上を目指す。	①正課授業の改善 ・「授業改善の検討の策定」、「教科の運営計画の策定」及び「指導方法の改善」 ICTを使った授業展開を主軸に、年間を通じて研修会での情報共有や、授業担当者に左右されない共通教材の使用と授業展開の実践研究を行った教科もあった。また、教務部を主幹とする「授業改善プロジェクト」も試験的運用が開始され、次年度本格的なプロジェクト実行にむけ、引き続き準備を行っていく。 ②生徒一人一台情報端末活用 令和4年度から入学生全員に情報端末の配布を開始した。令和6年度で全学年が保有する事になり、授業だけではなく生徒会選挙投票やアンケート実施などでも活用を行っている。

4	「気品」の育成	①道徳教育の充実 ・中学校「特別の教科道徳」の運営計画の策定 「深学科プログラム」や「人権教育の確立」と連携を図りつつ、運営計画の策定や教材の選定を行う。 ②人権教育の確立 ・校内推進体制の確立と充実 不登校生の減少を目指し、いじめ防止・不登校対策・特別支援の観点から学校全体で問題解決に取り組む組織的な指導体制を構築することに加えて、チーム学校の観点から外部機関の活用も検討する。 ③生徒の主体性の育成 ・生徒の主体的活動の促進 生徒会やボランティア活動等の生徒の主体的活動を促進する。 ④校則委員会を中心とした校則変更の検討 本学園の建学の精神のひとつである「自由闊達」の精神に適う校則を目指した検討を継続的に行う。 ⑤学校が多様性と包括性を重視する制服の導入 令和6年度に慎重に審議を行い、令和7年度からの導入を目標に取り組む。	①道徳教育の充実・校内推進体制の確立と充実 教員一人ひとりが、個別最適な対話やクラス運営を通じて、組織的な指導体制の構築に努めている。その結果として保護者に実施したアンケートで「教職員は、一人一人の生徒を大切にしたい指導に努めていると思われるか。」という質問に対し87.8%の保護者が「そう思う・どちらかといえばそう思う」と回答した。 ②人権教育の確立 ケース会議で上がってきた生徒について、担任、学年主任、養護教諭、カウンセラー、副校長にて、現状を分析し対応を検討した。 ③生徒の主体性の育成 生徒会主体行事の紫風祭や紫想祭について、テーマやプログラムを生徒が企画、運営した。 ④校則委員会を中心とした校則変更の検討 令和6年度も生徒部長と生徒会担当教諭、生徒会、保護者を中心とした会議を継続的に行い、次年度改訂案の審議が年度内に終わっている。 ⑤LGBTQ 時代に対応した男女共用制服の検討および男女混合名簿の導入 男女混合名簿については、令和4年度より導入運用を開始している。
5	「剛気」の育成	①部活動における活動方針の策定 スポーツ医学・科学の知見からの休養のあり方、科学的トレーニングの導入、適正な部活動数の検討、チーム学校の観点からの部活動指導員の配置などについて検討し、保護者の理解と協力を促しながら、教員の負担を軽減していく。また、教員の負担軽減に繋がるよう外部指導員導入の検討を行っていく。 ②コロナ禍において、さまざまな学校行事をあらためて見直すきっかけとなり、心身の鍛錬や育成を目的とした学校行事の内容を、今の時代に合わせた見直しと検討を随時行っていく。	①部活動における活動方針の策定 令和元年に策定した、部活動の在り方に基づいて、各部で年間活動及び試合・練習計画を管理職に提出し計画性を持って生徒達の心身の育成を行っている。

6	学校組織体制の充実	①「次世代の学校」指導体制構想 ・グランドデザインの策定 外的要因や内的要因、中長期的な展望を踏まえ、入学定員の確保や教職員定数のあり方についての見通しを立てる。その中でも、付属中学校から高校へ進学してくる一貫生については、慎重な検討を続ける。 ・行動計画の推進体制の確立 管理職のリーダーシップのもと、運営協議会を推進部署とし、随時各責任者より進捗状況の報告と確認を行い、教職員へ周知する。 ・人材育成プランの策定 各キャリアにあわせた中長期的な人材育成プランを策定する。 ②教員の人材育成と資質能力の向上 ・校内研修会の実施 様々な教育活動における課題をテーマに全体研修会を行い、教職員同士の情報共有、及び資質能力向上に努める。 ・学校要覧の作成 本校の基本方針や様々な教育活動の情報を集約し、それを可視化することにより、教職員間の情報共有を行う。 ③施設・設備の充実 令和6年度は大規模な工事は予定していないが、随時老朽化している箇所の修繕などに適宜取り組む。 ④教員人材確保にむけての取り組み 長時間労働による教員なり手不足が顕著であり、教員採用募集をかけても集まらない現状となっている。今後関東関西・福岡などで開催されている教員採用合同説明会への視察研究を行い、人材確保に向けて継続的に取り組む。	①「次世代の学校」指導体制構想 ・グランドデザインの策定 グランドデザイン策定にまでは至らなかったものの、本校への入学志願者層に変動（傾向）が見受けられる（特に専願生）。最後まで公立学校受験する生徒の変動がここ数年大きく、近年歩留まり率の算出が困難となっている。 ・行動計画の推進体制の確立 運営協議会において随時各部部长から適宜適切な方針が示され、学校運営がなされている。 ・人材育成プランの策定 熊本県私学協会が中心となって毎年行われている初任者研修も、徐々に再開している。 また、中長期的人材育成については、各教科や学年で密なコミュニケーションをとりながら、若い世代の教員が積極的に中心となって動いており、シニア世代も新たな教育手法を若い世代から取り入れるなど、本校のこれまでの風土とICT機器を活用した新たな教育手法を融合させた人材の育成が行われている。 ②教員の人材育成と資質能力の向上・校内研修会の実施 様々な教育活動における課題をテーマに全体研修会を行い、教職員間の情報共有を図った。ICTを使った教員研修も頻繁に実施し、授業改革も進めている。 ④施設・設備の充実（法人部門に掲載）
7	業務改善	①教員業務のあり方の検討 ・勤務時間の管理 勤務時間の管理を推進し、学校の閉校時間や閉鎖期間の設定などを行う。また、部活動における指導・対応時間においても検討を行う。 ・組織の効率的な運用 法的根拠や現状と課題を踏まえ、役職者の責任の所在及び会議体の役割を明確にし、スクールコンプライアンスを遵守した学校運営を行う。また組織運営規程に準じた運営協議会・職員会議を行い、適切な審議決定を行うよう努める。 ・校務分掌の運営計画策定 各校務分掌において、全体計画、年間計画を策定し、各校務分掌における業務スケジュールを明確にし、目線合わせを図る。 ②学校事務のあり方の検討 ・学校事務の効率化 法人本部と連携した会計ソフトを導入・一本化し、予算管理などを含めて、事務職員の業務量を精査した上で、教員業務の一部を担えるようにする。また、適切な時期での人事異動・配置転換を実施し、相互理解を深めながら、より良い職場環境の実現と、教員業務の一部を職員に移管する計画を進める。	①教員業務のあり方の検討 ・勤務時間の管理 勤怠管理ソフトを使い、各自カードタッチによる管理を開始しており、各人の労働時間の把握に努め、管理職で情報共有を行っている。 ②学校事務のあり方の検討 ・学校事務の効率化 学校事務の効率化について、令和5年度も様々な取り組みを行った。令和4年度に引き続き共済業務フローの抜本的見直し、銀行手続き関連の担当者分散化、定期的な専任会議による情報共有化、会計業務フローの短縮化などを行った。

(3) 進学・部活動実績

進学実績

熊本学園大学付属高等学校	78 名
熊本県立熊本高等学校	1 名

部活動実績

①九州大会

所属名	大会名	種目	成績
吹奏楽	第 50 回九州アンサンブルコンテスト	サクソフォン四重奏	銀賞

②熊本県大会

所属名	大会名	種目	成績
陸上	第 34 回熊本県私学陸上競技大会	中学男子	最優秀選手賞
箏曲部	第 49 回熊本県高等学校器楽コンクール	日本音楽部門合奏の部	銀賞
箏曲部	第 49 回全国高等学校総合文化祭香川大会県代表選考会	箏曲	銀賞
合唱	第 49 回全国高等学校総合文化祭香川大会県代表選考会	合唱	金賞
吹奏楽	第 69 回九州吹奏楽コンクール熊本支部予選		金賞・特別賞
吹奏楽	第 3 回熊本県中学生吹奏楽新人コンクール		金賞
吹奏楽	第 50 回 熊本県アンサンブルコンテスト	フルート三重奏	金賞
		サクソフォン四重奏	金賞

③熊本市大会

所属名	大会名	種目	成績
水泳	熊本市中学校総合体育大会	女子 50m 背泳ぎ	第 3 位
		女子 100m 背泳ぎ	第 3 位

【熊本学園大学付属敬愛幼稚園】

概要

厚生労働省の「人口動態統計速報」によると、令和6年の出生数は72万988人で、80万人を割った令和4年よりさらに減少しました。減少は9年連続で、少子化に歯止めがかかっていない状況が続いています。熊本県は10,601人で令和5年より1,274人減少しています。少子化、就労形態の多様化・幼児教育無償化等など幼稚園を取り巻く環境変化が急速に進む中で、経営の安定化を図るために、本園は令和4年度に私学助成園から施設型給付園に移行し、3年が経過しました。施設型給付園に移行後も、本園は創立以来の「愛する子ども愛される子ども」の理念のもと、「遊びを中心とした主体性を育てる教育」「保護者とともに育む幼稚園」を特徴としてきた歴史を継承し、新たな敬愛の保育を創造しています。新規入園者は対象人口の減少と早期から囲い込みを行う競合他園などの影響によって減少し、定員充足率（各年5月1日現在）は令和3年度：87%、令和4年度：88%、令和5年度：77%、令和6年度：83.8%と推移しています。（令和6年収容定員の変更140名を105名とする）

本園は第2次中期経営計画において、建学の精神に根ざした質の高い教育の実現と園児第一主義の教育推進を基盤とし変化に対応した運営を重視しました。

（1）広報・募集

広報・園児募集では、子育て世代や他県在住者向けの情報提供を重視しSNSを使った積極的な情報発信に取り組みました。10月にInstagramを開設し園の様子やイベント情報発信に努め、3月末時点の投稿数は113回となっています。入園説明会を5回開催、オープン幼稚園を3回実施し、願書配布数は55部となりましたが、確実な入園に至らなかったことが今後の課題となりました。

「大学施設を活用した取り組み」に向けて、地域の中で孤立している母親への支援を目的として、8月に子育てイベントを実施し16組の親子の参加がありました。産業資料館を活用したワークショップ等の実施はできませんでしたが、11月以降、園庭開放を5回おこない延べ71名の参加があり未就園児対象に遊びの場を提供することができました。園庭開放の実施は地域における存在感の向上に寄与しています。

（2）教育

幼稚園教育要領では、「10の姿」や「5領域」を意識した幼児教育によって、その先の小学校などでも続けて育もうとしているのが、生活を営むための「知識及び技能」「思考力、判断力、表現力」「学びに向かう力、人間性」という3つの資質・能力（いわゆる「3つの柱」）です。幼児教育では、この「3つの柱」を、小学校以降の「国語」「算数」といった教科指導で育むのではなく、ふだんの遊びや生活の中で育むことを大切にしています。本園では、「遊びを中心とした主体性を育てる教育」を軸とし、この3つの柱・10の姿を踏まえ、心と身体がバランス良く育つ保育を行いながら、将来への基礎となる力をしっかり育んでいます。

戦略目標「学生・生徒・園児第一主義の教育の推進」に向けて、①保護者への個別相談の継続的な実施、②園内研修の継続的な実施、③発達専門機関の訪問支援事業等の連携実施に取り組み、保護者への個別相談の継続的な実施に係る、保護者アンケート評価は全項目合計の満足度は92.1%になりました。

担任への信頼度は99.1%（前年度99.0%）で、充実した教育ときめ細かな保護者対応が大きく寄与し、地域の厚い信頼と支持を得ることができました。

園内研修の継続的な実施では、「教育課程」が作成完了に至りました。「教育教本」に関しては完成を目指し歩みを進めています。発達専門機関との支援会議は年8回実施することができ、こうした子どもたち個々の特性に応じた柔軟な支援方法を学び、教師としての質の向上に取り組むことができました。

(3) その他

備品の入れ替えや施設のメンテナンスは計画通り実施し、園内の環境を整備しました。

また、防災関連マニュアルや通報システムを精査・点検することができ、一層安心安全な環境を整えました。地震発生時、火災の時・不審者が侵入してきた時の避難訓練を実施しました。

具体的事業

(1) 重点項目（第2次中期経営計画 幼稚園行動計画）

《分野Ⅰ 広報・募集》 戦略目標：選ばれる学園であるための積極的な広報及び募集活動

戦略①地域における学びと課題解決の拠点としての学園の積極的なPRの展開

戦略②地域や志願者層ごとの動向に応じた募集活動の展開

戦略	施策	取組み	令和6年度目標	実績
①	HPの充実やSNSを活用した情報発信	HPやSNSを使った積極的な情報発信の実施	Instagramの開設 HPやSNSの年間30回更新	113回
②	入園希望者への積極的なアプローチ	説明会開催や個別対応 地域向けの子育て支援活動の実施	入園説明会等参加者数20名	55名
②	大学施設を活用した取組み	産業資料館を活用したワークショップ等の実施	年2回の開催	0回

《分野Ⅱ 教育》 戦略目標：学生・生徒・園児第一主義の教育の推進

戦略①教育の質の向上に向けた実効性のある質保証サイクルの運用

戦略②入学後の教育課程へのスムーズな移行のための取組みの強化

戦略③教育課程の弾力的な運用

戦略	施策	取組み	令和6年度目標	実績
①	発達専門機関との連携	発達専門機関の訪問支援事業等の連携を実施	支援会議1回	8回
②	保護者連携の積極的な推進と子どもの成長へのアプローチ	保護者への個別相談の継続的な実施	保護者アンケート評価95%	92%
③	園内研修のさらなる充実	園内研修の継続的な実施	「新教育課程」及び「教育教本」の検証・見直し	完成及び検証80%

(2) 令和6年度の主な取組み

	主要項目	事業計画	取組み状況及び成果等
1	園児第一主義の教育の充実	①保護者個別面談の継続的な実施 ②地域小学校との連携による教育活性化 ③付属高校との伝統行事 ④教育実習生の受入	①実施済。保護者・教員相互の信頼が築けた。 ②実施済。情報共有と幼小連携ができた。 ③実施済。七夕飾りを提供した。 ④実施済。4名（学園大）を受け入れ、他教育機関・学生との交流が一定程度達成された。

2	教育指導スキルの向上	①敬愛幼稚園の教育課程の作成 ②園内外の研修の充実	①教育課程の作成は完了。 ②計画通りの園内研修の実施は出来なかったが、日頃の教育の見直しに注力した。
3	園児・保護者支援環境の整備	大学施設を活用したワークショップ・子育て支援等の実施	大学施設を活用したワークショップの実施はできなかったが園庭開放を5回実施した。
4	情報戦略の充実	①ホームページの一層の充実 ②説明会等の各種行事の活発化	①ホームページの更改は行わなかったが、インスタグラムを開設し113回の投稿を行った。 ②内容を充実させて説明会を実施した。
5	子育て支援事業	定員外2歳児保育（ひよこ組）を継続	定員30名中、19名を保育。社会的要請による本事業の継続的实施は、地域の信頼に立脚した手厚い保育によって、社会貢献につながっている。
6	特別支援教育事業	可能な限り受入を継続（補助金事業）	園児7名を受け入れ、教員4名で支援。保育に対する信頼と高い評価を得ている。
7	預かり保育の充実・強化	預かり時間の拡充	担当教員1名。安全な保育の確保に努め、利用者の利便性を高めている。
8	地域活性化	①地域自治体との行事（餅つき）	餅つきは安全対策を講じて実施。園児・保護者・地域の方の評価を得た。
9	各種評価の精査の継続	①自己評価 ②保護者アンケート ③第三者評価 ④学校関係者評価	自己評価、保護者アンケートは実施済み。第三者評価、学校関係者評価は完遂し、報告書をまとめた。
10	人的環境の整備	「教育の質の向上」に向けた教員体制強化	園長と主幹教諭の指導のもと充実した研修会を実施し、「教育課程の作成」「教育教本の作成」に取り組むことができた。
11	安全管理体制の強化	防災対策と危機管理	防災関連マニュアル、通報システムが完備し、安全安心を確保できた。お迎えシミュレーションを実施した。

Ⅲ. 財務の概要

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするものです。また、活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書に記載される資金収入及び資金支出の決算の額を①教育活動、②施設若しくは設備の取得または売却その他これらに類する活動、③資金調達その他①②に掲げる活動以外の活動ごとに区分して記載するものです。

事業活動収支計算書は、当該会計年度の①教育活動、②教育活動以外の経常的な活動、①②に掲げる以外の活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該会計年度において基本金に組み入れる額を控除した当該会計年度の諸活動に対応するすべての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにするものです。

貸借対照表は、当該会計年度末の資産、負債、純資産の状態を表すものです。

1 決算の概要

(1) 資金収支計算書

収入の部は、学生生徒等納付金収入や前年度繰越支払資金等で収入の部合計額は157億3,298万円になりました。支出の部は、人件費支出や教育研究経費支出等を含め、翌年度繰越支払資金を除く支出小計額は、97億7,875万円になりました。収入の部合計額から支出小計額を差し引いた翌年度繰越支払資金は59億5,423万円になりました。

(2) 事業活動収支計算書

教育活動収支の事業活動収入の部は、学生生徒等納付金等で67億3,688万円、事業活動支出の部は、人件費や教育研究経費等で65億843万円、教育活動収支差額は2億2,845万円の収入超過になりました。

教育活動外収支の事業活動収入の部は、受取利息・配当金や収益事業収入で3,350万円、事業活動支出の部は、借入金等利息で1,107万円、教育活動外収支差額は、2,244万円の収入超過になりました。また、経常収支差額は、2億5,088万円の収入超過になりました。

特別収支の事業活動収入の部は、施設設備寄付金等で5,429万円、事業活動支出の部は、資産処分差額で1,048万円、特別収支差額は、4,381万円の収入超過になりました。

基本金組入前当年度収支差額は2億9,469万円の収入超過、基本金組入額合計は4億5,521万円、当年度収支差額は1億6,052万円の支出超過になり、これに前年度繰越収支差額等を合計した翌年度繰越収支差額は、87億1,792万円の支出超過になりました。

(3) 貸借対照表

資産の部の有形固定資産は、減価償却等により2億8,791万円減少、特定資産は、施設設備引当特定資産等の増加により1億9,067万円増加、その他の固定資産は、長期前払金等の増加により407万円増加、流動資産は現金預金等の増加により2億977万円増加、資産の部合計額は、1億1,660万円増加し、372億3,909万円になりました。

負債の部は、借入金等の減少により1億7,809万円減少し、61億8,899万円になりました。

純資産の部の基本金は、第1号基本金の増加により4億5,371万円増加、繰越収支差額は1億5,902万円支出超過が増加、純資産の部合計は、2億9,469万円増加し、310億5,010万円になりました。

2 財務状況

1. 資金収支計算書関係

(1) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位 千円)

収入の部	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
学生生徒等納付金収入	5,105,434	5,165,138	5,140,017	4,885,419	4,816,231
手数料収入	101,735	111,687	101,178	97,673	100,986
寄付金収入	57,020	58,011	58,223	54,971	98,569
補助金収入	1,312,893	1,314,309	1,417,141	1,390,466	1,397,417
資産売却収入	10	44,787	0	0	220
付随事業・収益事業収入	127,556	155,939	167,192	175,236	175,813
受取利息・配当金収入	1,680	1,261	915	531	3,504
雑収入	334,176	272,539	377,415	202,861	229,966
借入金等収入	300,000	550,000	550,000	200,000	450,000
前受金収入	844,590	871,492	819,516	845,168	976,836
その他の収入	1,093,008	951,528	377,627	451,863	2,785,171
資金収入調整勘定	△1,170,619	△1,115,782	△1,241,721	△1,020,713	△1,091,857
前年度繰越支払資金	4,221,780	4,669,501	5,206,439	5,358,886	5,790,125
収入の部合計	12,329,261	13,050,410	12,973,941	12,642,362	15,732,981

支出の部	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費支出	4,043,491	3,989,770	4,140,248	3,853,260	3,867,851
教育研究経費支出	1,511,949	1,554,406	1,613,828	1,608,999	1,535,874
管理経費支出	420,086	426,169	467,257	492,917	485,885
借入金等利息支出	13,400	13,352	13,063	11,948	11,069
借入金等返済支出	387,770	671,160	798,700	448,700	698,700
施設関係支出	422,391	325,314	222,007	57,822	201,578
設備関係支出	144,532	151,732	108,085	187,038	134,933
資産運用支出	706,801	748,917	211,333	213,670	2,767,296
その他の支出	129,561	107,835	132,002	115,809	195,809
資金支出調整勘定	△120,221	△144,685	△91,468	△137,925	△120,244
翌年度繰越支払資金	4,669,501	5,206,439	5,358,886	5,790,125	5,954,230
支出の部合計	12,329,261	13,050,410	12,973,941	12,642,362	15,732,981

(2) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位 千円)

科 目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教育活動による資金収支						
	教育活動資金収入計	7,006,977	7,009,620	7,208,717	6,736,383	6,735,983
	教育活動資金支出計	5,975,152	5,970,110	6,221,333	5,955,177	5,889,611
	差引	1,031,824	1,039,510	987,384	781,206	846,372
	調整勘定等	54,597	102,739	△171,342	253,035	49,038
	教育活動資金収支差額	1,086,421	1,142,249	816,042	1,034,241	895,410
施設整備等活動による資金収支						
	施設整備等活動資金収入計	574,847	631,791	21,448	39,744	1,743,220
	施設整備等活動資金支出計	1,136,923	1,142,046	445,092	359,860	2,136,511
	差引	△562,076	△510,256	△423,644	△320,116	△393,291
	調整勘定等	7,166	18,899	△13,551	△21,964	1,763
	施設整備等活動資金収支差額	△554,910	△491,357	△437,196	△342,080	△391,528
小計(教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額)		531,511	650,892	378,846	692,161	503,882
その他の活動による資金収支						
	その他の活動資金収入計	475,812	658,162	688,518	312,665	1,377,477
	その他の活動資金支出計	540,694	772,116	914,918	573,588	1,717,253
	差引	△64,882	△113,954	△226,400	△260,922	△339,777
	調整勘定等	△18,908	0	0	0	0
	その他の活動資金収支差額	△83,790	△113,954	△226,400	△260,922	△339,777
支払資金の増減額(小計＋その他の活動資金収支差額)		447,721	536,938	152,446	431,239	164,106
前年度繰越支払資金		4,221,780	4,669,501	5,206,439	5,358,886	5,790,125
翌年度繰越支払資金		4,669,501	5,206,439	5,358,886	5,790,125	5,954,230

(3) 財務比率の経年比較

比率名	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	15.5%	16.3%	11.3%	15.4%	13.3%

2. 事業活動収支計算書関係

(1) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位 千円)

科 目		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	5,105,434	5,165,138	5,140,017	4,885,419	4,816,231
	手数料	101,735	111,687	101,178	97,673	100,986
	寄付金	43,778	41,145	42,833	38,011	55,719
	経常費等補助金	1,306,438	1,294,699	1,411,083	1,367,682	1,387,417
	付随事業収入	115,556	124,939	136,192	144,736	145,813
	雑収入	335,187	273,172	377,415	202,861	230,715
	教育活動収入計	7,008,128	7,010,780	7,208,717	6,736,383	6,736,882
	事業活動支出の部					
	人件費	3,982,140	3,952,739	4,116,832	3,871,768	3,870,429
	教育研究経費	2,086,197	2,154,842	2,185,197	2,179,149	2,089,861
	管理経費	486,835	494,859	535,902	562,221	547,945
	徴収不能額等	0	0	0	0	198
	教育活動支出計	6,555,171	6,602,440	6,837,931	6,613,138	6,508,433
	教育活動収支差額	452,956	408,339	370,786	123,244	228,449
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	1,680	1,261	915	531	3,504
	その他の教育活動外収入	12,000	31,000	31,000	30,500	30,000
	教育活動外収入計	13,680	32,261	31,915	31,031	33,504
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	13,400	13,352	13,063	11,948	11,069
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	13,400	13,352	13,063	11,948	11,069
教育活動外収支差額		280	18,909	18,852	19,083	22,435
経常収支差額		453,236	427,248	389,637	142,328	250,885
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	10,664	0	0	0
	その他の特別収入	23,948	39,147	25,342	43,120	54,289
	特別収入計	23,948	49,811	25,342	43,120	54,289
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	33,905	16,942	13,432	5,295	10,483
	その他の特別支出	133,574	235	0	0	0
	特別支出計	167,479	17,178	13,432	5,295	10,483
	特別収支差額	△143,531	32,633	11,910	37,826	43,806
基本金組入前当年度収支差額		309,705	459,881	401,547	180,154	294,691
基本金組入額合計		△568,742	△424,891	△478,529	△330,354	△455,207
当年度収支差額		△259,037	34,991	△76,982	△150,200	△160,516
前年度繰越収支差額		△8,557,663	△8,401,840	△8,332,726	△8,409,708	△8,558,908
基本金取崩額		414,860	34,124	0	1,000	1,500
翌年度繰越収支差額		△8,401,840	△8,332,726	△8,409,708	△8,558,908	△8,717,924

(参考)

事業活動収入計	7,045,755	7,092,852	7,265,973	6,810,534	6,824,675
事業活動支出計	6,736,050	6,632,970	6,864,426	6,630,380	6,529,985

(2) 財務比率の経年比較

比率名	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	56.7%	56.1%	56.9%	57.2%	57.2%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	29.7%	30.6%	30.2%	32.2%	30.9%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	6.9%	7.0%	7.4%	8.3%	8.1%
事業活動収支差額 比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	4.4%	6.5%	5.5%	2.6%	4.3%
学生生徒等納付金 比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	72.7%	73.3%	71.0%	72.2%	71.1%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	6.5%	6.1%	5.4%	2.1%	3.7%

3. 貸借対照表関係

(1) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位 千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
固定資産	31,635,268	31,549,904	31,359,790	31,096,453	31,003,284
流動資産	5,024,260	5,509,092	5,767,740	6,026,036	6,235,805
資産の部合計	36,659,527	37,058,995	37,127,530	37,122,489	37,239,089
固定負債	4,965,534	4,695,825	4,761,463	4,274,463	4,017,303
流動負債	1,980,171	2,189,467	1,790,816	2,092,622	2,171,691
負債の部合計	6,945,705	6,885,291	6,552,279	6,367,084	6,188,994
基本金	38,115,663	38,506,430	38,984,959	39,314,312	39,768,019
繰越収支差額	△8,401,840	△8,332,726	△8,409,708	△8,558,908	△8,717,924
純資産の部合計	29,713,822	30,173,704	30,575,251	30,755,405	31,050,095
負債及び純資産の部合計	36,659,527	37,058,995	37,127,530	37,122,489	37,239,089

(2) 財務比率の経年比較

比率名	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	0.66 年	0.77 年	0.83 年	0.98 年	1.09 年
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	253.7%	251.6%	322.1%	288.0%	287.1%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	18.9%	18.6%	17.6%	17.2%	16.6%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	552.9%	597.4%	653.9%	685.1%	609.5%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	92.0%	92.3%	92.4%	93.5%	94.1%
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	48.8%	51.5%	51.7%	53.2%	53.6%

3 その他

1. 有価証券の状況

(単位 千円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	0	0	0
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	0	0	0
時価のない有価証券	6,654		
有価証券合計	6,654		

2. 借入金の状況

(単位 千円)

借入先等	借入残高	利率	返済期限	摘要
長期借入金				
公的金融機関	1,574,820	年 0.010%～ 0.500%	令和 23 年 9 月 15 日	校舎等取得資金・ 熊本地震復興資金
市中金融機関	680,000	年 0.390%～ 0.750%	令和 11 年 3 月 28 日	土地・校舎等取得資金
計	2,254,820			
短期借入金				
返済期限が 1 年以内の長期借入金	698,700			
計	698,700			
合計	2,953,520			

3. 寄付金の状況

(単位 千円)

種類	金額	備考
特別寄付	98,172	23 口
一般寄付	397	3 口
現物寄付	1,439	科学研究費補助金購入備品等

4. 補助金の状況

(単位 千円)

種類	金額	備考
国庫補助金	経常費等補助金	557,211 1 件
	その他	383,396 2 件
地方公共団体 補助金	経常費等補助金	383,637 3 件
	その他	9,388 14 件
施設型給付費	63,785	1 件

5. 収益事業の状況

(1) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位 千円)

科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
流動資産	258,553	330,975	401,674	470,792	526,047
固定資産	2,028,210	1,967,336	1,906,956	1,846,645	1,788,234
資産の部合計	2,286,763	2,298,311	2,308,630	2,317,437	2,314,281
流動負債	22,082	23,304	24,436	27,301	19,899
固定負債	56,440	56,320	56,320	56,320	56,200
負債の部合計	78,522	79,624	80,756	83,621	76,099
純資産の部合計	2,208,241	2,218,687	2,227,874	2,233,816	2,238,182
負債及び純資産の部合計	2,286,763	2,298,311	2,308,630	2,317,437	2,314,281

(2) 損益計算書の状況と経年比較

(単位 千円)

科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
営業利益	15,049	40,362	39,917	39,151	38,590
営業外利益	1,043	1,084	1,404	1,256	1,498
特別利益	0	0	0	0	0
学校法人への繰入額	12,000	31,000	31,000	30,500	30,000
当期純利益	4,092	10,446	9,187	5,942	4,366

6. 関連当事者との取引の状況

(単位 千円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員 の兼任等	事業上の 関係				
関係法人	(有)グリーンキャンパス (注1)	熊本県熊本市	5,000	飲食店経営・委託及び販売業	49%	兼任 3名	食堂利用、商品購入及び委託業務	各種商品取引 光熱水費 設備利用料 (注2)	8,830 3,868 1,000	有価証券 立替金 未収入金	2,450 3,868 1,000

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1)当法人並びに当法人の役職員及び元役職員が議決権の96%を直接保有しており、かつ、当法人の役職員及び元役職員が(有)グリーンキャンパスの取締役の過半数を占めている。

(注2)設備利用料については、新型コロナウイルス感染症対策の規制緩和により対面授業も復活したが、学生の利用が伸びず減収減益となったため、協議のうえ、1,000,000円は請求していない。

4 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

経営状況を把握する指標として、文部科学省の経営指導強化指標と日本私立学校振興・共済事業団の定量的な経営判断指標があります。文部科学省の経営指導強化指標は、①貸借対照表の「運用資産－外部負債」が直近の決算でマイナス、かつ②事業活動収支計算書の「経常収支差額」が直近3か年の決算で連続マイナスになる場合、経営が悪化傾向にあるものの、直ちに適切な経営改善に取り組みば改善の余地があるという状況の目安となります。令和7年3月31日現在、本法人は、①貸借対照表の「運用資産－外部負債」は70億9,204万円、②事業活動収支計算書の「経常収支差額」は令和6年度2億5,088万円、令和5年度1億4,233万円、令和4年度3億8,964万円の収入超過であり、経営指導強化指標の対象になっていません。

また、日本私立学校振興・共済事業団の定量的な経営判断指標では、正常状態（A1～A3）、イエローゾーンの予備的段階（B0）、イエローゾーン（B1～B4、C1～C3）、レッドゾーン（D1～D3）の14区分に分けられています。本法人は、A3：正常状態ではありますが、黒字幅が小さく、施設設備の拡充や借入金返済の財源が十分に生み出せない状態にあります。

安定した収入確保とコスト管理の在り方について見直しを行い、業務の再構築を踏まえて支出を削減することが課題となります。

将来にわたって永続的に発展し続ける学校法人であるため、第2次中期経営計画（令和3年度から令和7年度）において、財務基盤の向上を目指し、教育活動収入の安定的な確保、コスト構造の再構築による支出削減に取り組み、経常収支差額比率（令和7年度に5.0%）の改善につなげる計画をたてています。

以上